

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月20日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 良治

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 三島 克哉

【電話番号】 03-5405-0228

【届出の対象とした募集内国投資信託三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010
受益証券に係るファンドの名称】 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020
三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030
三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040

【届出の対象とした募集内国投資信託三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010
受益証券の金額】 : 3,000億円を上限とします。
三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020
: 3,000億円を上限とします。
三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030
: 3,000億円を上限とします。
三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040
: 3,000億円を上限とします。
合計 1兆2,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年3月14日付をもって提出しました「三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010」、「三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020」、「三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030」、「三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040」の有価証券届出書について、平成25年9月20日に半期報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（ 略 ）

□ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

2,000百万円（平成25年1月31日現在）

（ロ）会社の沿革

（ 略 ）

平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

（八）大株主の状況

（平成25年1月31日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

（ 略 ）

<訂正後>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成25年7月31日現在）

(ロ) 会社の沿革

(略)

平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成25年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

(ハ) 大株主の状況

(平成25年7月31日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

(略)

2【投資方針】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1) 投資方針」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資方針】

イ 基本方針

各ファンドのターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長を目指して運用を行います。

ターゲット・イヤー到達後は、流動性を重視した安定的な運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) 投資信託への投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行います（グローバル・バランス型ファンド）。

(ロ) 投資資産配分（基本アロケーション）は、国内外の経済・金融市場動向見通し等の分析を基に、各資産クラスの期待収益率等を予測した結果、ターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長に最適と考えられる比率とし、原則として1年（計算期間）毎に見直します。

各ファンドのターゲット・イヤーに近づくにつれ、安定資産等の比率を引き上げていきます。概ね、ターゲット・イヤーまでの期間が長いほど、リターン（収益）の高い運用を目指しますが、それに伴いリスク（損益の変動幅）が大きくなる傾向があります。

ターゲット・イヤー到達後の安定運用期間においても国内債券および短期金融資産の他、国内外の株式および外国債券への配分が予定されています。

(八) 期中の基本アロケーションとの乖離については、原則として四半期毎に見直し、必要に応じてリバランスを実施します。

(二) 主要投資対象とする投資信託は、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。

a. S M A M ・ 国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	国内株式
運用の基本方針	T O P I X (東証株価指数、配当込み) と連動する投資成果を目指して運用を行います。

b. S M A M ・ 年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	国内債券
運用の基本方針	N O M U R A - B P I (総合) の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

c. S M A M ・ 外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	外国株式
運用の基本方針	M S C I - K O K U S A I インデックス(円ベース)と連動する投資成果を目指して運用を行います。

d. S M A M ・ 年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	外国債券
運用の基本方針	シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)と連動する投資成果を目指した運用を行います。

e. S M A M ・ マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建の短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

★ファンドの特色

- 1 1 他の投資信託への投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行います（グローバル・バランス型ファンド）。
- 2 2 各ファンドのターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長を目指して運用を行います。ターゲット・イヤー到達後は、流動性を重視した安定的な運用を行います。

※各ファンドのターゲット・イヤーは次の通りです。

< 2010 > ……西暦2010年、 < 2020 > ……西暦2020年

< 2030 > ……西暦2030年、 < 2040 > ……西暦2040年

投資資産配分（基本アロケーション）は、国内外の経済・金融市場動向見通し等の分析を基に、各資産クラスの期待収益率等を予測した結果、ターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長に最適と考えられる比率とし、原則として1年（計算期間）毎に見直します。

※各ファンドのターゲット・イヤーに近づくにつれ、安定資産等の比率を引き上げていきます。概ね、ターゲット・イヤーまでの期間が長いほど、リターン（収益）の高い運用を目指しますが、それに伴いリスク（損益の変動幅）が大きくなる傾向があります。

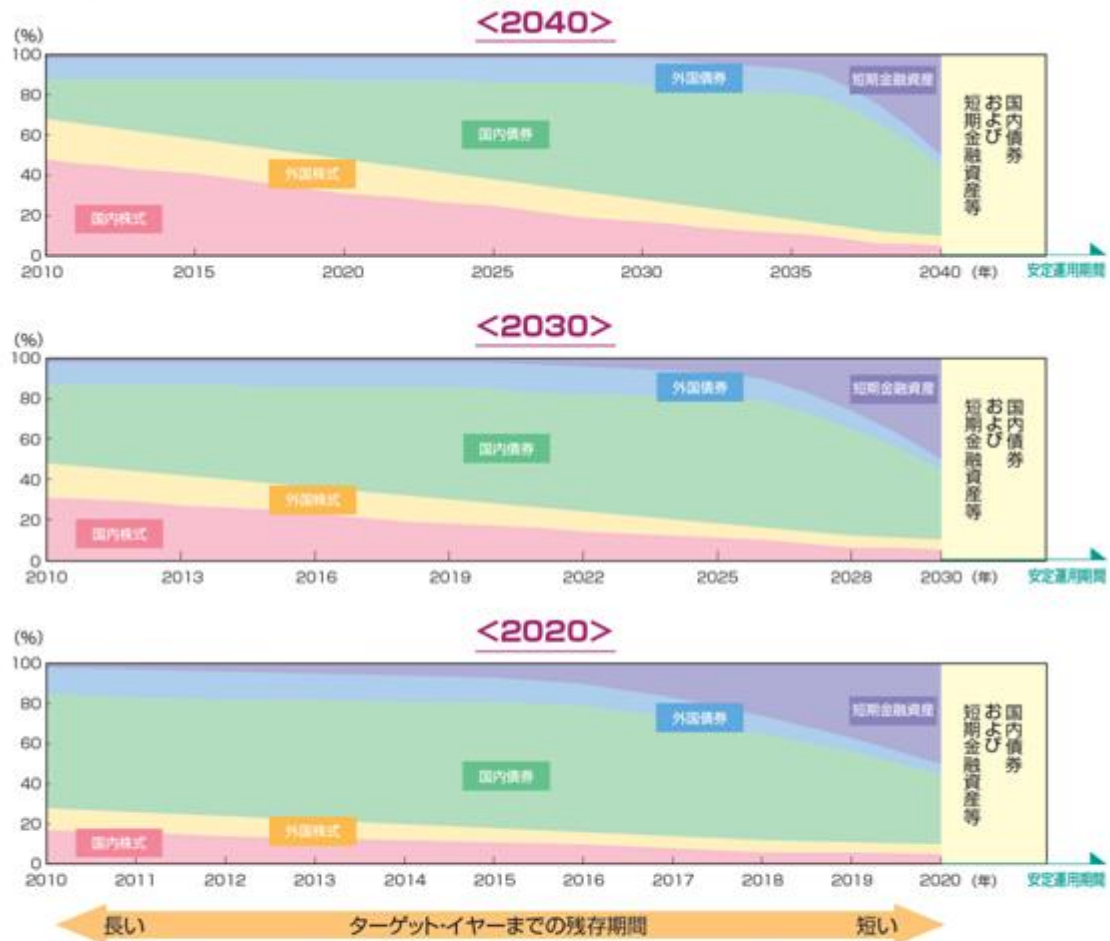
※ターゲット・イヤー到達後の安定運用期間においても国内債券および短期金融資産の他、国内外の株式および外国債券への配分が予定されています。

基本的な投資資産配分（基本アロケーション）

2013年7月末現在、各ファンドの基本アロケーションは以下の通りです。

	< 2040 >	< 2030 >	< 2020 >	< 2010 > 安定運用期間
国内株式	45%	29%	14%	5%
外国株式	19%	15%	10%	5%
国内債券	24%	43%	58%	35%
外国債券	10%	11%	14%	5%
短期金融資産	2%	2%	4%	50%

基本資産配分のイメージ図



※上記の図は、各決算時点での基本資産配分を表しています。また、現時点で予定している基本資産配分をもとに作成したイメージ図であり、将来、実際に上記の通りの運用を行うことを保証するものではありません。

<2010>**安定運用期間**

（国内債券および短期金融資産等による運用）

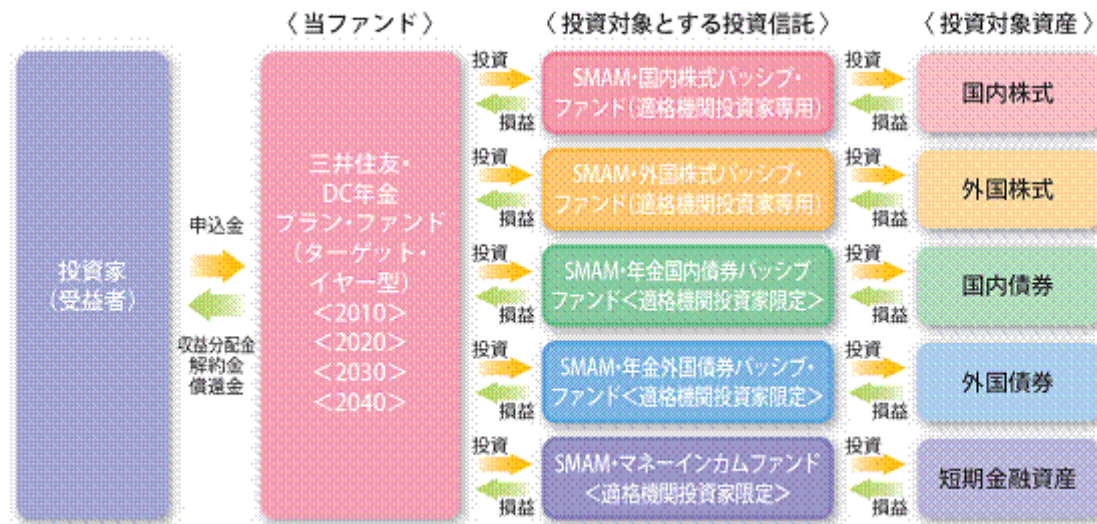
※ターゲット・イヤー到達（2010年12月決算時）

3 ファンド・オブ・ファンズという形態で運用されます。

「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。

種々の特徴を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

ファンドのしくみ



投資対象とする投資信託のベンチマーク

	投資対象とする投資信託	ベンチマーク	委託会社
国内株式	SMAM・国内株式ハッジ・ファンド (適格機関投資家専用)	TOPIX (東証株価指数、配当込み)	三井住友アセット マネジメント株式会社
外国株式	SMAM・外国株式ハッジ・ファンド (適格機関投資家専用)	MSCI-KOKUSAI インデックス (円ベース)	
国内債券	SMAM・年金国内債券ハッジ・ファンド <適格機関投資家限定>	NOMURA - BPI (総合)	
外国債券	SMAM・年金外国債券ハッジ・ファンド <適格機関投資家限定>	シティグループ世界国債 インデックス (除く日本、円ベース)	
短期金融資産	SMAM・マネーインカム ファンド <適格機関投資家限定>	-	

※投資対象とする投資信託は、運用状況等により、変更される場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては上記の運用ができないことがあります。

★ 追加的記載事項

投資対象とする投資信託の運用プロセス

SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）

- 主としてわが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ポートフォリオの作成にあたっては、東証1部銘柄の中から、原則として投資不適格銘柄および低流動性銘柄を除外した上で、マルチファクターモデルを活用した最適化法により、推定トラッキングエラーの低減のみならず制約条件を加えることで、実績トラッキングエラーを抑えることを目指してポートフォリオを構築します。
- TOPIX（東証株価指数、配当込み）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>

- わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とし、NOMURA－BPI（総合）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ポートフォリオの作成にあたっては、マルチファクターモデルおよび委託会社独自のリスクモデルを併用して、ファンド規模に応じデュレーション、満期構成、セクター（債券種別）配分、事業債の格付け構成および業種を可能な限りNOMURA－BPI（総合）に近づけたポートフォリオを構築します。なお事業債の銘柄選択については、委託会社クレジットアナリストの調査結果に基づき、将来的に格下げによりベンチマークから外れる可能性が高い銘柄については、組入対象から除外することがあります。
- NOMURA－BPI（総合）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルおよび委託会社独自のリスクモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）

- 主として日本を除く世界各国の株式に投資し、MSCI－KOKUSAIインデックス（円ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ポートフォリオの作成にあたっては、原則として投資不適格銘柄および低流動性銘柄を除外した上で、マルチファクターモデルを活用した最適化法により推定トラッキングエラーの低減のみならず、制約条件を加えることで実績トラッキングエラーを抑えることを目指してポートフォリオを構築します。
- MSCI－KOKUSAIインデックス（円ベース）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>

- 主として日本を除く世界各国の債券に投資し、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- ポートフォリオの作成にあたっては、マルチファクターモデルおよび委託会社独自のリスクモデルを併用して、通貨配分、国別配分、デュレーション、満期構成等を可能な限りベンチマークに近づけたポートフォリオを構築します。
- ベンチマークとの連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルおよび委託会社独自のリスクモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>

- 主として円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

※実際の運用は、各投資信託がそれぞれ投資対象とするマザーファンドで行います。

- ・TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA－BPI（総合）、MSCI－KOKUSAIインデックス、シティグループ世界国債インデックスは、それぞれ東京証券取引所、野村證券株式会社、MSCIインク、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが公表している指数で各社の知的財産です。
- ・指数を公表する各社は当ファンドの運用と何ら関係ありません。

（３）【運用体制】

<訂正前>

イ 運用体制

（略）

リスク管理部は8名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

（略）

<訂正後>

イ 運用体制

（略）

リスク管理部は9名程度、運用企画部は7名程度で構成されています。

（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

イ ファンドのもつリスクの特性

（略）

（ハ）市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（略）

<訂正後>

イ ファンドのもつリスクの特性

（略）

（ハ）市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

（略）

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(略)

投資対象とする投資信託（「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」、「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」）の信託報酬を含めた総額は、各ファンドの基本アロケーション（平成25年1月末現在）に従った場合、以下の通りとなります。なお、SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>は、信託報酬が変動するため、その上限額である年0.189%（税抜き0.18%）で計算しております。

(略)

<訂正後>

(略)

投資対象とする投資信託（「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」、「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」）の信託報酬を含めた総額は、各ファンドの基本アロケーション（平成25年7月末現在）に従った場合、以下の通りとなります。なお、SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>は、信託報酬が変動するため、その上限額である年0.189%（税抜き0.18%）で計算しております。

(略)

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

(略)

八 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）等は、信託財産中から支弁するものとします。

(略)

<訂正後>

(略)

八 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

(略)

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

(略)

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への直接投資は行いません。

非株式割合に関する制限はありません(約款規定なし)。

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成25年1月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

< 訂正後 >

(略)

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です(平成26年1月1日以降)。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」(以下「NISA」といいます。)をご利用の場合

NISAとは、平成26年1月1日より開始される非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への直接投資は行いません。

非株式割合に関する制限はありません(約款規定なし)。

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成25年7月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資状況】

a. 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010

平成25年7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	364,695,429	99.84
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		577,953	0.16
合計（純資産総額）		365,273,382	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

b. 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020

平成25年7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	731,186,775	99.99
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		80,623	0.01
合計（純資産総額）		731,267,398	100.00

c. 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030

平成25年7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	476,524,383	99.81
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		889,911	0.19
合計（純資産総額）		477,414,294	100.00

d. 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040

平成25年7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	386,330,186	99.95
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		180,111	0.05
合計（純資産総額）		386,510,297	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

a. 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010

平成25年7月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	S M A M・マネーインカム ファンド<適格機関投資家限 定>	181,734,135	1.0078	183,152,893	1.0081	183,206,181	50.16
日本	投資信託 受益証券	S M A M・年金国内債券パッシ ブファンド<適格機関投資 家限定>	109,433,261	1.1633	127,312,085	1.1714	128,190,121	35.09
日本	投資信託 受益証券	S M A M・年金外国債券パッシ ブ・ファンド<適格機関投 資家限定>	12,601,261	1.2714	16,021,306	1.4426	18,178,579	4.98
日本	投資信託 受益証券	S M A M・外国株式パッシ ブ・ファンド（適格機関投資 家専用）	11,758,491	1.1844	13,927,319	1.5154	17,818,817	4.88
日本	投資信託 受益証券	S M A M・国内株式パッシ ブ・ファンド（適格機関投資 家専用）	16,462,161	0.7971	13,123,598	1.0510	17,301,731	4.74

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

b. 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020

平成25年7月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	S M A M・年金国内債券パッシ ブファンド<適格機関投資 家限定>	366,977,767	1.1646	427,407,063	1.1714	429,877,756	58.79
日本	投資信託 受益証券	S M A M・年金外国債券パッシ ブ・ファンド<適格機関投 資家限定>	70,421,535	1.2758	89,850,161	1.4426	101,590,106	13.89
日本	投資信託 受益証券	S M A M・国内株式パッシ ブ・ファンド（適格機関投資 家専用）	92,948,172	0.8072	75,032,949	1.0510	97,688,528	13.36
日本	投資信託 受益証券	S M A M・外国株式パッシ ブ・ファンド（適格機関投資 家専用）	47,783,421	1.1781	56,297,893	1.5154	72,410,996	9.90
日本	投資信託 受益証券	S M A M・マネーインカム ファンド<適格機関投資家限 定>	29,381,400	1.0078	29,611,465	1.0081	29,619,389	4.05

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

c. 三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030

平成25年7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	SMAM・年金国内債券パ ッシブファンド<適格機関投資 家限定>	178,178,749	1.1651	207,613,421	1.1714	208,718,586	43.72
日本	投資信託 受益証券	SMAM・国内株式パッシ ブ・ファンド(適格機関投資 家専用)	127,772,882	0.7997	102,192,005	1.0510	134,289,298	28.13
日本	投資信託 受益証券	SMAM・外国株式パッシ ブ・ファンド(適格機関投資 家専用)	47,221,973	1.1741	55,443,412	1.5154	71,560,177	14.99
日本	投資信託 受益証券	SMAM・年金外国債券パ ッシブ・ファンド<適格機関投 資家限定>	36,375,638	1.2811	46,601,939	1.4426	52,475,495	10.99
日本	投資信託 受益証券	SMAM・マネーインカム ファンド<適格機関投資家限 定>	9,404,650	1.0078	9,478,301	1.0081	9,480,827	1.99

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

d. 三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040

平成25年7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	SMAM・国内株式パッシ ブ・ファンド(適格機関投資 家専用)	161,196,626	0.7870	126,877,813	1.0510	169,417,653	43.83
日本	投資信託 受益証券	SMAM・年金国内債券パ ッシブファンド<適格機関投資 家限定>	81,627,505	1.1654	95,135,469	1.1714	95,618,459	24.74
日本	投資信託 受益証券	SMAM・外国株式パッシ ブ・ファンド(適格機関投資 家専用)	48,969,827	1.1761	57,597,824	1.5154	74,208,875	19.20
日本	投資信託 受益証券	SMAM・年金外国債券パ ッシブ・ファンド<適格機関投 資家限定>	27,132,307	1.2870	34,921,756	1.4426	39,141,066	10.13
日本	投資信託 受益証券	SMAM・マネーインカム ファンド<適格機関投資家限 定>	7,880,303	1.0078	7,942,087	1.0081	7,944,133	2.06

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

a . 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010

平成25年7月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.84
合計	99.84

b . 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020

平成25年7月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

c . 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030

平成25年7月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.81
合計	99.81

d . 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040

平成25年7月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

【投資不動産物件】

a . 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010

該当事項はありません。

b . 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020

該当事項はありません。

c . 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030

該当事項はありません。

d . 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

- a . 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010
該当事項はありません。
- b . 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020
該当事項はありません。
- c . 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030
該当事項はありません。
- d . 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

a. 三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第3期(平成15年12月22日)	35,391,890	10,088
(分配落)		
(分配付)	35,391,890	10,088
第4期(平成16年12月20日)	56,778,399	10,387
(分配落)		
(分配付)	56,778,399	10,387
第5期(平成17年12月20日)	118,527,624	10,782
(分配落)		
(分配付)	118,527,624	10,782
第6期(平成18年12月20日)	160,590,675	11,048
(分配落)		
(分配付)	160,590,675	11,048
第7期(平成19年12月20日)	217,158,042	11,245
(分配落)		
(分配付)	217,158,042	11,245
第8期(平成20年12月22日)	238,566,878	10,578
(分配落)		
(分配付)	238,566,878	10,578
第9期(平成21年12月21日)	301,495,735	10,921
(分配落)		
(分配付)	301,495,735	10,921
第10期(平成22年12月20日)	324,751,925	10,941
(分配落)		
(分配付)	324,751,925	10,941
第11期(平成23年12月20日)	329,392,588	10,818
(分配落)		
(分配付)	329,392,588	10,818
第12期(平成24年12月20日)	348,417,250	11,198
(分配落)		
(分配付)	348,417,250	11,198
平成24年 7月末日	341,320,710	10,972
8月末日	342,301,460	10,990
9月末日	342,980,260	11,024
10月末日	346,187,614	11,036
11月末日	345,107,348	11,120
12月末日	349,685,805	11,232
平成25年 1月末日	356,731,676	11,377
2月末日	357,804,955	11,425
3月末日	366,458,876	11,558
4月末日	369,291,539	11,675
5月末日	365,668,207	11,648
6月末日	363,144,472	11,582
7月末日	365,273,382	11,650

b. 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第3期（平成15年12月22日）（分配落） （分配付）	23,886,277 23,886,277	9,725 9,725
第4期（平成16年12月20日）（分配落） （分配付）	50,534,185 50,534,185	10,223 10,223
第5期（平成17年12月20日）（分配落） （分配付）	116,847,054 116,847,054	11,660 11,660
第6期（平成18年12月20日）（分配落） （分配付）	156,345,353 156,345,353	12,355 12,355
第7期（平成19年12月20日）（分配落） （分配付）	244,051,631 244,051,631	12,244 12,244
第8期（平成20年12月22日）（分配落） （分配付）	258,579,003 258,579,003	10,124 10,124
第9期（平成21年12月21日）（分配落） （分配付）	364,838,536 364,838,536	10,782 10,782
第10期（平成22年12月20日）（分配落） （分配付）	460,154,017 460,154,017	10,871 10,871
第11期（平成23年12月20日）（分配落） （分配付）	503,354,494 503,354,494	10,466 10,466
第12期（平成24年12月20日）（分配落） （分配付）	605,756,824 605,756,824	11,419 11,419
平成24年 7月末日	537,432,175	10,796
8月末日	549,079,424	10,857
9月末日	562,896,864	10,936
10月末日	569,748,541	10,962
11月末日	587,171,787	11,187
12月末日	611,212,153	11,518
平成25年 1月末日	639,770,732	11,885
2月末日	659,158,752	11,985
3月末日	687,599,687	12,305
4月末日	712,375,167	12,661
5月末日	714,282,358	12,624
6月末日	713,588,408	12,431
7月末日	731,267,398	12,602

c. 三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2030

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第3期(平成15年12月22日) (分配落)	14,059,509	9,390
(分配付)	14,059,509	9,390
第4期(平成16年12月20日) (分配落)	26,147,117	10,035
(分配付)	26,147,117	10,035
第5期(平成17年12月20日) (分配落)	55,989,814	12,178
(分配付)	55,989,814	12,178
第6期(平成18年12月20日) (分配落)	101,147,764	13,183
(分配付)	101,147,764	13,183
第7期(平成19年12月20日) (分配落)	149,262,430	12,809
(分配付)	149,262,430	12,809
第8期(平成20年12月22日) (分配落)	146,078,912	9,332
(分配付)	146,078,912	9,332
第9期(平成21年12月21日) (分配落)	214,049,126	10,168
(分配付)	214,049,126	10,168
第10期(平成22年12月20日) (分配落)	266,798,732	10,308
(分配付)	266,798,732	10,308
第11期(平成23年12月20日) (分配落)	273,003,638	9,525
(分配付)	273,003,638	9,525
第12期(平成24年12月20日) (分配落)	367,329,083	10,766
(分配付)	367,329,083	10,766
平成24年 7月末日	313,707,655	9,917
8月末日	321,798,803	10,009
9月末日	326,724,459	10,111
10月末日	336,772,986	10,111
11月末日	350,645,284	10,417
12月末日	372,985,181	10,890
平成25年 1月末日	396,794,577	11,432
2月末日	407,597,724	11,554
3月末日	430,620,241	12,023
4月末日	456,053,263	12,609
5月末日	464,850,870	12,597
6月末日	460,142,288	12,323
7月末日	477,414,294	12,598

d . 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第3期（平成15年12月22日）（分配落） （分配付）	18,376,281 18,376,281	9,180 9,180
第4期（平成16年12月20日）（分配落） （分配付）	30,736,176 30,736,176	9,865 9,865
第5期（平成17年12月20日）（分配落） （分配付）	64,001,577 64,001,577	12,443 12,443
第6期（平成18年12月20日）（分配落） （分配付）	113,160,193 113,160,193	13,668 13,668
第7期（平成19年12月20日）（分配落） （分配付）	143,523,897 143,523,897	13,111 13,111
第8期（平成20年12月22日）（分配落） （分配付）	134,815,396 134,815,396	8,596 8,596
第9期（平成21年12月21日）（分配落） （分配付）	188,270,881 188,270,881	9,559 9,559
第10期（平成22年12月20日）（分配落） （分配付）	231,956,041 231,956,041	9,713 9,713
第11期（平成23年12月20日）（分配落） （分配付）	230,424,744 230,424,744	8,586 8,586
第12期（平成24年12月20日）（分配落） （分配付）	287,659,579 287,659,579	10,038 10,038
平成24年 7月末日	250,756,716	8,991
8月末日	256,868,525	9,109
9月末日	258,777,320	9,227
10月末日	261,878,367	9,202
11月末日	272,003,208	9,582
12月末日	292,047,149	10,189
平成25年 1月末日	316,602,034	10,887
2月末日	332,829,161	11,023
3月末日	351,511,574	11,627
4月末日	378,367,867	12,448
5月末日	380,640,834	12,450
6月末日	369,167,434	12,081
7月末日	386,510,297	12,456

【分配の推移】

a．三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第3期（平成14年12月21日～平成15年12月22日）	0
第4期（平成15年12月23日～平成16年12月20日）	0
第5期（平成16年12月21日～平成17年12月20日）	0
第6期（平成17年12月21日～平成18年12月20日）	0
第7期（平成18年12月21日～平成19年12月20日）	0
第8期（平成19年12月21日～平成20年12月22日）	0
第9期（平成20年12月23日～平成21年12月21日）	0
第10期（平成21年12月22日～平成22年12月20日）	0
第11期（平成22年12月21日～平成23年12月20日）	0
第12期（平成23年12月21日～平成24年12月20日）	0

b．三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第3期（平成14年12月21日～平成15年12月22日）	0
第4期（平成15年12月23日～平成16年12月20日）	0
第5期（平成16年12月21日～平成17年12月20日）	0
第6期（平成17年12月21日～平成18年12月20日）	0
第7期（平成18年12月21日～平成19年12月20日）	0
第8期（平成19年12月21日～平成20年12月22日）	0
第9期（平成20年12月23日～平成21年12月21日）	0
第10期（平成21年12月22日～平成22年12月20日）	0
第11期（平成22年12月21日～平成23年12月20日）	0
第12期（平成23年12月21日～平成24年12月20日）	0

c．三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第3期（平成14年12月21日～平成15年12月22日）	0
第4期（平成15年12月23日～平成16年12月20日）	0
第5期（平成16年12月21日～平成17年12月20日）	0
第6期（平成17年12月21日～平成18年12月20日）	0
第7期（平成18年12月21日～平成19年12月20日）	0
第8期（平成19年12月21日～平成20年12月22日）	0
第9期（平成20年12月23日～平成21年12月21日）	0
第10期（平成21年12月22日～平成22年12月20日）	0
第11期（平成22年12月21日～平成23年12月20日）	0
第12期（平成23年12月21日～平成24年12月20日）	0

d．三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第3期（平成14年12月21日～平成15年12月22日）	0
第4期（平成15年12月23日～平成16年12月20日）	0
第5期（平成16年12月21日～平成17年12月20日）	0
第6期（平成17年12月21日～平成18年12月20日）	0
第7期（平成18年12月21日～平成19年12月20日）	0
第8期（平成19年12月21日～平成20年12月22日）	0
第9期（平成20年12月23日～平成21年12月21日）	0
第10期（平成21年12月22日～平成22年12月20日）	0
第11期（平成22年12月21日～平成23年12月20日）	0
第12期（平成23年12月21日～平成24年12月20日）	0

【収益率の推移】

a．三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010

計算期間	収益率（％）
第3期	3.3
第4期	3.0
第5期	3.8
第6期	2.5
第7期	1.8
第8期	5.9
第9期	3.2
第10期	0.2
第11期	1.1
第12期	3.5
第13期（中間期）	3.4

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

b．三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020

計算期間	収益率（％）
第3期	8.1
第4期	5.1
第5期	14.1
第6期	6.0
第7期	0.9
第8期	17.3
第9期	6.5
第10期	0.8
第11期	3.7
第12期	9.1
第13期（中間期）	8.9

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

c. 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030

計算期間	収益率（％）
第3期	12.4
第4期	6.9
第5期	21.4
第6期	8.3
第7期	2.8
第8期	27.1
第9期	9.0
第10期	1.4
第11期	7.6
第12期	13.0
第13期（中間期）	14.6

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

d. 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040

計算期間	収益率（％）
第3期	14.2
第4期	7.5
第5期	26.1
第6期	9.8
第7期	4.1
第8期	34.4
第9期	11.2
第10期	1.6
第11期	11.6
第12期	16.9
第13期（中間期）	20.6

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（4）【設定及び解約の実績】

a. 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第3期	31,104,873	10,751,901
第4期	21,071,041	1,494,879
第5期	58,009,119	2,742,491
第6期	55,018,651	19,583,375
第7期	68,363,183	20,609,878
第8期	56,897,891	24,476,235
第9期	64,237,153	13,713,349
第10期	56,241,790	35,487,520
第11期	50,688,810	43,023,358
第12期	33,162,080	26,499,660
第13期（中間期）	22,301,905	21,211,159

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

b. 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第3期	23,365,670	10,813,485
第4期	25,287,983	418,069
第5期	56,755,832	5,972,212
第6期	45,933,217	19,605,145
第7期	83,458,432	10,678,494
第8期	83,157,158	27,059,755
第9期	95,242,920	12,283,196
第10期	111,793,677	26,894,086
第11期	87,891,359	30,227,601
第12期	85,709,743	36,186,583
第13期（中間期）	67,452,246	26,225,145

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

c. 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第3期	13,813,044	11,426,860
第4期	11,517,637	435,535
第5期	21,538,032	1,618,154
第6期	34,029,711	3,275,922
第7期	48,479,281	8,680,254
第8期	58,044,415	18,035,819
第9期	63,896,452	9,917,639
第10期	58,503,162	10,182,239
第11期	47,890,237	20,123,017
第12期	65,335,257	10,757,941
第13期（中間期）	47,242,361	15,200,032

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

d. 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第3期	19,928,524	10,920,638
第4期	11,907,838	767,723
第5期	38,175,773	17,899,095
第6期	51,096,621	19,739,396
第7期	50,628,800	23,956,246
第8期	65,487,055	18,108,518
第9期	57,723,829	17,613,224
第10期	52,737,375	10,883,373
第11期	49,611,557	20,043,137
第12期	48,930,836	30,725,942
第13期（中間期）	42,444,850	23,923,092

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

〔参考情報〕

〔S M A M ・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）〕

投資有価証券の主要銘柄

主要投資銘柄

平成25年7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内株式インデックス・ マザーファンド（B号）	46,240,877,205	1.1006	50,893,035,731	1.5975	73,869,801,334	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「S M A M ・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」は「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の投資有価証券は以下の通りです。

<国内株式インデックス・マザーファンド（B号） 平成25年7月30日現在の上位30銘柄>

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,464,000	3,567.98	8,791,502,720	6,070.00	14,956,480,000	4.83
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	14,334,300	379.90	5,445,600,570	609.00	8,729,588,700	2.82
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,431,900	2,678.02	3,834,656,838	4,505.00	6,450,709,500	2.08
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,617,600	2,744.79	4,439,972,304	3,710.00	6,001,296,000	1.94
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	917,000	3,132.53	2,872,530,010	6,300.00	5,777,100,000	1.87
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	24,495,900	132.94	3,256,484,946	205.00	5,021,659,500	1.62
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	1,194,800	2,596.60	3,102,417,680	3,455.00	4,128,034,000	1.33
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	796,700	3,704.50	2,951,375,150	4,990.00	3,975,533,000	1.28
日本	株式	三菱地所	不動産業	1,326,000	1,599.68	2,121,175,680	2,562.00	3,397,212,000	1.10
日本	株式	キヤノン	電気機器	1,111,300	2,887.54	3,208,923,202	3,035.00	3,372,795,500	1.09
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	751,700	3,778.78	2,840,508,926	4,445.00	3,341,306,500	1.08
日本	株式	ファナック	電気機器	199,700	13,902.47	2,776,323,259	14,950.00	2,985,515,000	0.96
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	791,900	2,417.55	1,914,457,845	3,750.00	2,969,625,000	0.96
日本	株式	日立製作所	電気機器	4,604,000	478.60	2,203,474,400	640.00	2,946,560,000	0.95
日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	3,871,000	345.89	1,338,940,190	757.00	2,930,347,000	0.95
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	353,900	5,435.71	1,923,697,769	7,920.00	2,802,888,000	0.91
日本	株式	KDDI	情報・通信業	534,200	3,073.54	1,641,885,068	5,060.00	2,703,052,000	0.87
日本	株式	三井不動産	不動産業	893,000	1,731.93	1,546,613,490	3,000.00	2,679,000,000	0.87
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,476,400	1,562.68	2,307,140,752	1,796.00	2,651,614,400	0.86
日本	株式	ソニー	電気機器	1,205,800	817.56	985,813,848	2,117.00	2,552,678,600	0.82
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	2,421,200	801.37	1,940,277,044	1,046.00	2,532,575,200	0.82
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	8,493,000	190.00	1,613,670,000	285.00	2,420,505,000	0.78
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	435,400	4,170.00	1,815,618,000	5,460.00	2,377,284,000	0.77
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	732,400	2,127.77	1,558,378,748	3,190.00	2,336,356,000	0.75
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	15,581	119,355.66	1,859,680,538	148,800.00	2,318,452,800	0.75
日本	株式	信越化学工業	化学	360,100	4,873.59	1,754,979,759	6,160.00	2,218,216,000	0.72

日本	株式	デンソー	輸送用機器	474,400	2,743.15	1,301,354,546	4,660.00	2,210,704,000	0.71
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	629,300	2,006.99	1,262,998,807	3,480.00	2,189,964,000	0.71
日本	株式	三井物産	卸売業	1,633,300	1,140.20	1,862,288,660	1,317.00	2,151,056,100	0.69
日本	株式	小松製作所	機械	936,900	1,851.78	1,734,932,682	2,192.00	2,053,684,800	0.66

〔 S M A M ・ 年金国内債券パッシブファンド < 適格機関投資家限定 > 〕

投資有価証券の主要銘柄

主要投資銘柄

平成25年7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内債券 (NOMURA - B P I) マザーファンド	44,346,867,420	1.2563	55,713,059,115	1.2613	55,934,703,876	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「 S M A M ・ 年金国内債券パッシブファンド < 適格機関投資家限定 > 」は「国内債券 (N O M U R A - B P I) マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、「国内債券 (N O M U R A - B P I) マザーファンド」の投資有価証券は以下の通りです。

< 国内債券 (N O M U R A - B P I) マザーファンド 平成25年7月30日現在の上位30銘柄 >

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第284回利付国債(10年)	4,615,000,000	105.21	4,855,764,550	105.13	4,851,887,950	1.700	2016/12/20	2.83
日本	国債証券	第268回利付国債(10年)	4,530,000,000	102.38	4,637,949,900	102.25	4,632,242,100	1.500	2015/03/20	2.70
日本	国債証券	第280回利付国債(10年)	3,143,000,000	105.18	3,305,882,130	105.05	3,301,941,510	1.900	2016/06/20	1.92
日本	国債証券	第274回利付国債(10年)	3,103,000,000	103.37	3,207,726,250	103.29	3,205,243,850	1.500	2015/12/20	1.87
日本	国債証券	第286回利付国債(10年)	3,015,000,000	106.16	3,200,724,000	106.12	3,199,729,050	1.800	2017/06/20	1.86
日本	国債証券	第277回利付国債(10年)	3,034,000,000	103.96	3,154,328,440	103.85	3,151,021,380	1.600	2016/03/20	1.84
日本	国債証券	第289回利付国債(10年)	2,963,000,000	105.38	3,122,587,180	105.44	3,124,364,980	1.500	2017/12/20	1.82
日本	国債証券	第288回利付国債(10年)	2,718,000,000	106.01	2,881,569,240	106.02	2,881,732,320	1.700	2017/09/20	1.68
日本	国債証券	第270回利付国債(10年)	2,733,000,000	102.33	2,796,706,230	102.22	2,793,891,240	1.300	2015/06/20	1.63
日本	国債証券	第272回利付国債(10年)	2,630,000,000	102.83	2,704,429,000	102.73	2,702,035,700	1.400	2015/09/20	1.57
日本	国債証券	第269回利付国債(10年)	2,450,000,000	102.03	2,499,882,000	101.93	2,497,309,500	1.300	2015/03/20	1.46
日本	国債証券	第285回利付国債(10年)	2,344,000,000	105.46	2,472,123,040	105.44	2,471,701,120	1.700	2017/03/20	1.44
日本	国債証券	第290回利付国債(10年)	2,282,000,000	105.11	2,398,678,660	105.21	2,401,074,760	1.400	2018/03/20	1.40
日本	国債証券	第282回利付国債(10年)	2,216,000,000	104.91	2,324,894,240	104.82	2,322,877,680	1.700	2016/09/20	1.35
日本	国債証券	第310回利付国債(10年)	2,150,000,000	102.60	2,205,943,500	103.23	2,219,488,000	1.000	2020/09/20	1.29
日本	国債証券	第305回利付国債(10年)	2,090,000,000	105.06	2,195,754,000	105.57	2,206,433,900	1.300	2019/12/20	1.29
日本	国債証券	第313回利付国債(10年)	2,070,000,000	104.59	2,165,116,500	105.10	2,175,756,300	1.300	2021/03/20	1.27
日本	国債証券	第312回利付国債(10年)	1,990,000,000	103.89	2,067,430,900	104.46	2,078,853,500	1.200	2020/12/20	1.21
日本	国債証券	第328回利付国債(10年)	2,050,000,000	97.87	2,006,514,300	98.34	2,016,031,500	0.600	2023/03/20	1.17
日本	国債証券	第315回利付国債(10年)	1,880,000,000	103.81	1,951,642,900	104.32	1,961,216,000	1.200	2021/06/20	1.14

日本	国債証券	第327回利付国債(10年)	1,920,000,000	99.86	1,917,446,400	100.30	1,925,875,200	0.800	2022/12/20	1.12
日本	国債証券	第306回利付国債(10年)	1,760,000,000	105.62	1,858,982,400	106.18	1,868,873,600	1.400	2020/03/20	1.09
日本	国債証券	第325回利付国債(10年)	1,810,000,000	100.00	1,810,000,000	100.47	1,818,507,000	0.800	2022/09/20	1.06
日本	国債証券	第317回利付国債(10年)	1,740,000,000	102.99	1,792,130,400	103.47	1,800,499,800	1.100	2021/09/20	1.05
日本	国債証券	第320回利付国債(10年)	1,720,000,000	102.03	1,755,019,200	102.57	1,764,358,800	1.000	2021/12/20	1.03
日本	国債証券	第324回利付国債(10年)	1,630,000,000	100.16	1,632,738,400	100.62	1,640,203,800	0.800	2022/06/20	0.96
日本	国債証券	第292回利付国債(10年)	1,430,000,000	106.56	1,523,880,900	106.61	1,524,608,800	1.700	2018/03/20	0.89
日本	国債証券	第296回利付国債(10年)	1,366,000,000	105.97	1,447,591,180	106.17	1,450,391,480	1.500	2018/09/20	0.85
日本	国債証券	第300回利付国債(10年)	1,280,000,000	106.19	1,359,334,400	106.55	1,363,942,400	1.500	2019/03/20	0.79
日本	国債証券	第321回利付国債(10年)	1,320,000,000	101.92	1,345,396,800	102.48	1,352,775,600	1.000	2022/03/20	0.79

〔 S M A M ・ 外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用） 〕

投資有価証券の主要銘柄

主要投資銘柄

平成25年7月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	外国株式インデックス・ マザーファンド	25,597,264,196	1.4144	36,204,770,479	1.9487	49,881,388,738	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「 S M A M ・ 外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」は「外国株式インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、「外国株式インデックス・マザーファンド」の投資有価証券は以下の通りです。

< 外国株式インデックス・マザーファンド 平成25年7月31日現在の上位30銘柄 >

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ ハードウェアおよび 機器	85,022	57,611.21	4,898,220,398	44,461.62	3,780,216,331	1.59
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	405,363	8,643.79	3,503,872,807	9,200.88	3,729,698,265	1.57
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	252,885	6,805.77	1,721,077,449	9,138.11	2,310,891,857	0.97
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	938,593	2,073.41	1,946,089,238	2,400.99	2,253,560,291	0.95
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・ サービス	720,379	2,669.73	1,923,222,902	3,123.84	2,250,354,498	0.95
アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION	エネルギー	175,801	10,383.72	1,825,470,047	12,336.50	2,168,769,458	0.91
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・ サービス	24,220	68,120.48	1,649,878,103	87,381.43	2,116,378,321	0.89
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パー ソナル用品	247,157	6,822.44	1,686,214,989	7,889.55	1,949,958,794	0.82
アメリカ	株式	WELLS FARGO & COMPANY	銀行	453,095	3,257.23	1,475,837,707	4,242.94	1,922,455,261	0.81
スイス	株式	NESTLE SA- REGISTERED	食品・飲料・タバ コ	291,775	6,437.32	1,878,251,960	6,542.85	1,909,042,976	0.80
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	346,331	4,050.70	1,402,884,367	5,426.76	1,879,457,434	0.79
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・ サービス	95,849	18,787.22	1,800,736,633	19,224.66	1,842,664,513	0.78
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	1,672,010	943.15	1,576,965,761	1,100.39	1,839,876,694	0.77
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	602,499	2,499.07	1,505,692,236	2,910.03	1,753,292,333	0.74
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	496,544	3,327.85	1,652,426,135	3,473.99	1,724,990,678	0.73
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	63,566	19,259.22	1,224,231,896	24,430.19	1,552,929,775	0.65
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS	医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	208,109	6,088.02	1,266,972,940	6,991.36	1,454,965,458	0.61
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバ コ	362,885	3,725.07	1,351,775,075	3,954.58	1,435,059,795	0.60
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	各種金融	274,948	3,486.74	958,673,289	5,078.58	1,396,346,073	0.59
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	各種金融	979,024	966.08	945,823,338	1,424.12	1,394,249,225	0.59

アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC.	食品・飲料・タバコ	149,072	8,856.62	1,320,274,652	8,745.79	1,303,752,943	0.55
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	4,426,765	239.15	1,058,669,703	291.61	1,290,915,368	0.54
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	273,513	4,386.13	1,199,665,653	4,712.74	1,288,996,749	0.54
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	258,374	4,321.40	1,116,538,643	4,945.19	1,277,709,451	0.54
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	482,261	1,868.42	901,068,026	2,517.71	1,214,195,078	0.51
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	1,735,131	644.21	1,117,798,631	674.78	1,170,835,711	0.49
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	139,678	6,903.85	964,316,127	8,347.58	1,165,974,508	0.49
アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC	食品・生活必需品 小売り	151,312	6,949.94	1,051,610,652	7,639.45	1,155,940,639	0.49
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	341,543	3,117.94	1,064,912,015	3,306.27	1,129,235,560	0.48
フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	108,036	9,042.37	976,902,187	10,414.40	1,125,130,550	0.47

〔 S M A M ・ 年金外国債券パッシブ・ファンド < 適格機関投資家限定 > 〕

投資有価証券の主要銘柄

主要投資銘柄

平成25年7月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	外国債券パッシブ・マ ザーファンド	2,587,659,618	1.2674	3,279,613,864	1.4513	3,755,470,403	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「 S M A M ・ 年金外国債券パッシブ・ファンド < 適格機関投資家限定 > 」は「外国債券パッシブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、「外国債券パッシブ・マザーファンド」の投資有価証券は以下の通りです。

< 外国債券パッシブ・マザーファンド 平成25年7月31日現在の上位30銘柄 >

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 0.25	14,000,000	9,791.90	1,370,867,231	9,795.74	1,371,403,600	0.250	2015/07/15	0.53
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 0.25	14,000,000	9,788.07	1,370,330,850	9,785.01	1,369,901,750	0.250	2015/09/15	0.53
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 0.25	13,000,000	9,806.46	1,274,840,775	9,812.59	1,275,637,675	0.250	2015/01/15	0.49
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 0.25	13,000,000	9,795.74	1,273,446,200	9,806.46	1,274,840,775	0.250	2015/05/15	0.49
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 0.5	13,000,000	9,767.78	1,269,812,336	9,785.77	1,272,151,243	0.500	2016/06/15	0.49
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.625	13,000,000	9,562.81	1,243,166,208	9,071.63	1,179,312,393	1.625	2022/11/15	0.46
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 0.375	12,000,000	9,814.89	1,177,787,550	9,778.11	1,173,373,955	0.375	2016/03/15	0.45
フランス	国債 証券	FRANCE O.A.T. 4.25	7,400,000	15,544.87	1,150,320,861	15,158.62	1,121,738,472	4.250	2019/04/25	0.43
フランス	国債 証券	FRANCE O.A.T. 3	8,000,000	14,272.33	1,141,786,980	13,980.11	1,118,409,192	3.000	2022/04/25	0.43
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 3.625	10,000,000	11,544.99	1,154,499,680	10,849.33	1,084,933,379	3.625	2021/02/15	0.42
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.125	11,000,000	10,337.47	1,137,122,667	9,707.62	1,067,838,342	2.125	2021/08/15	0.41
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.75	13,000,000	9,032.97	1,174,286,339	8,183.55	1,063,861,500	2.750	2042/11/15	0.41
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.125	10,500,000	10,166.60	1,067,493,525	10,060.86	1,056,390,562	2.125	2014/11/30	0.41
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.5	10,000,000	10,319.08	1,031,908,879	10,188.82	1,018,882,629	2.500	2015/04/30	0.39
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.875	10,000,000	10,368.89	1,036,889,500	10,108.37	1,010,837,000	1.875	2017/09/30	0.39
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.25	10,000,000	10,220.24	1,022,024,250	10,106.07	1,010,607,129	2.250	2015/01/31	0.39
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.375	10,000,000	10,181.16	1,018,116,379	10,060.09	1,006,009,629	2.375	2014/09/30	0.39

フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3.25	7,000,000	14,606.95	1,022,486,913	14,329.94	1,003,096,458	3.250	2021/10/25	0.39
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3	7,200,000	14,058.40	1,012,205,160	13,779.18	992,101,510	3.000	2015/10/25	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.5	10,000,000	9,853.59	985,359,189	9,847.07	984,707,879	0.500	2014/10/15	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.625	9,000,000	11,479.28	1,033,135,488	10,901.43	981,129,491	3.625	2020/02/15	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.625	9,000,000	11,441.64	1,029,748,050	10,893.01	980,370,900	3.625	2019/08/15	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.375	9,000,000	11,296.05	1,016,645,175	10,759.68	968,371,425	3.375	2019/11/15	0.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.625	9,500,000	10,778.99	1,024,004,240	10,184.99	967,574,525	2.625	2020/11/15	0.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.625	10,000,000	9,798.03	979,803,879	9,630.99	963,099,629	0.625	2017/08/31	0.37
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 5.5	5,500,000	18,067.84	993,731,557	17,272.59	949,992,491	5.500	2029/04/25	0.37
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3.25	6,700,000	14,313.04	958,973,874	13,985.57	937,033,659	3.250	2016/04/25	0.36
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.5	8,500,000	11,185.71	950,785,987	10,794.93	917,569,050	3.500	2018/02/15	0.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.5	9,000,000	10,308.36	927,752,516	10,174.26	915,684,075	2.500	2015/03/31	0.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.375	9,000,000	10,259.32	923,338,916	10,140.55	912,649,725	2.375	2015/02/28	0.35

〔S M A M ・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞〕

投資有価証券の主要銘柄

主要投資銘柄

平成25年7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	マネーインカム・マザー ファンド	271,471,036	1.0104	274,296,063	1.0108	274,402,923	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

「S M A M ・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞」は「マネーインカム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、「マネーインカム・マザーファンド」の投資有価証券は以下の通りです。

＜マネーインカム・マザーファンド 平成25年7月30日現在＞

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債 証券	第253回利付国債(1 0年)	707,000,000	100.53	710,817,150	100.20	708,449,350	1.600	2013/09/20	48.53
日本	国債 証券	第260回利付国債(1 0年)	240,500,000	101.64	244,455,735	101.32	243,689,030	1.600	2014/06/20	16.69
日本	国債 証券	第258回利付国債(1 0年)	240,500,000	101.08	243,101,315	100.75	242,322,990	1.300	2014/03/20	16.60
日本	国債 証券	第256回利付国債(1 0年)	240,500,000	100.85	242,548,055	100.50	241,704,905	1.400	2013/12/20	16.56

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

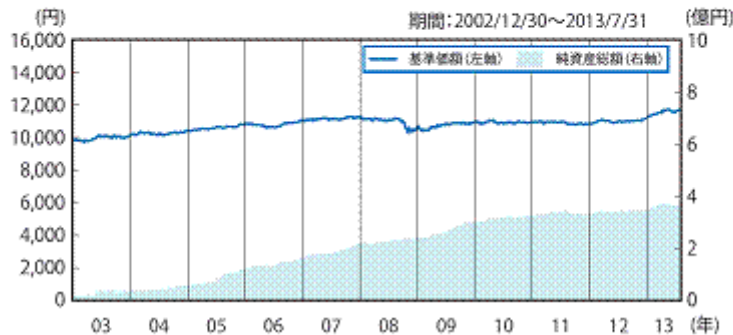
〔参考情報〕

基準日2013年7月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

★ 基準価額・純資産の推移

< 2010 >



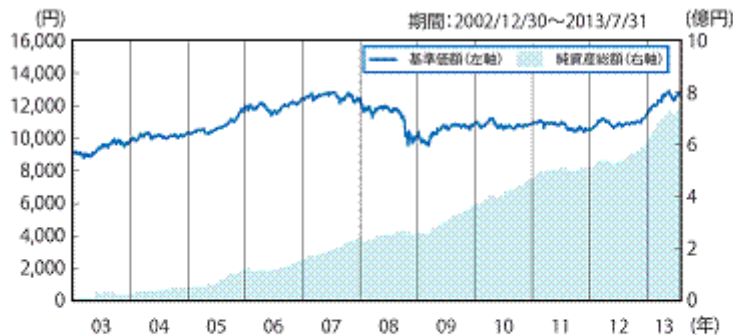
基準価額	11,650円
純資産総額	4億円

★ 分配の推移

決算期	分配金
2012年12月	0円
2011年12月	0円
2010年12月	0円
2009年12月	0円
2008年12月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

< 2020 >



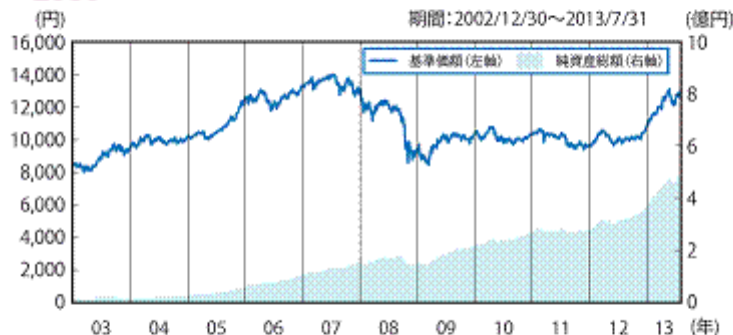
基準価額	12,602円
純資産総額	7億円

★ 分配の推移

決算期	分配金
2012年12月	0円
2011年12月	0円
2010年12月	0円
2009年12月	0円
2008年12月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

< 2030 >



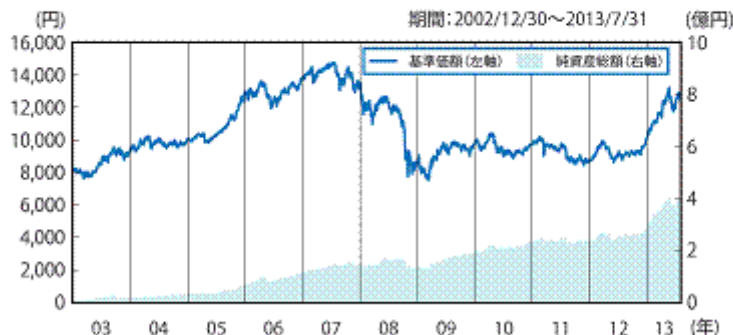
基準価額	12,598円
純資産総額	5億円

★ 分配の推移

決算期	分配金
2012年12月	0円
2011年12月	0円
2010年12月	0円
2009年12月	0円
2008年12月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

< 2040 >



基準価額	12,456円
純資産総額	4億円

★ 分配の推移

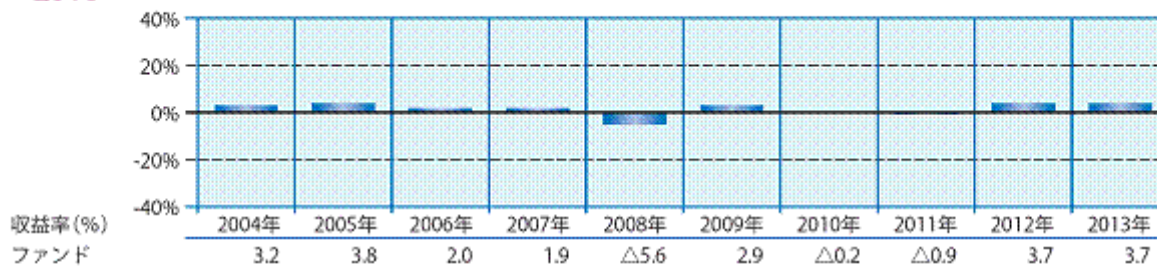
決算期	分配金
2012年12月	0円
2011年12月	0円
2010年12月	0円
2009年12月	0円
2008年12月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

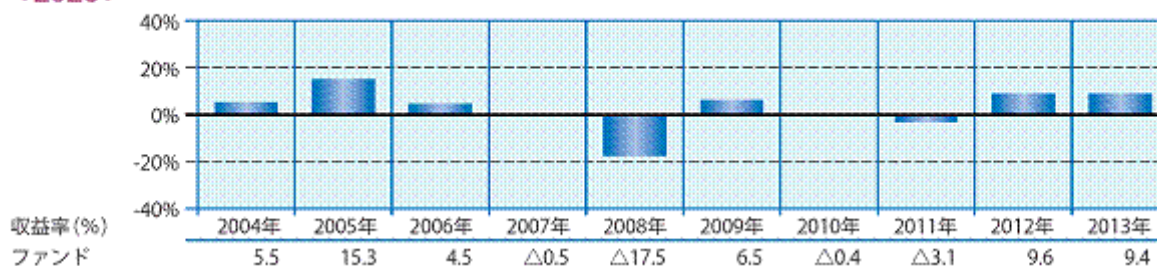
※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

★ 年間収益率の推移（暦年ベース）

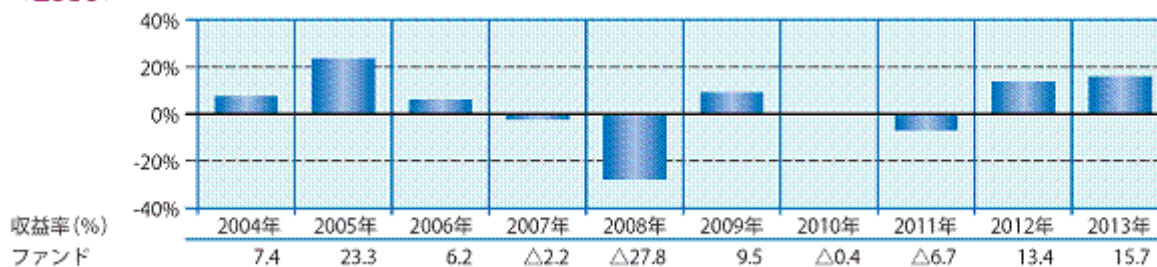
< 2010 >



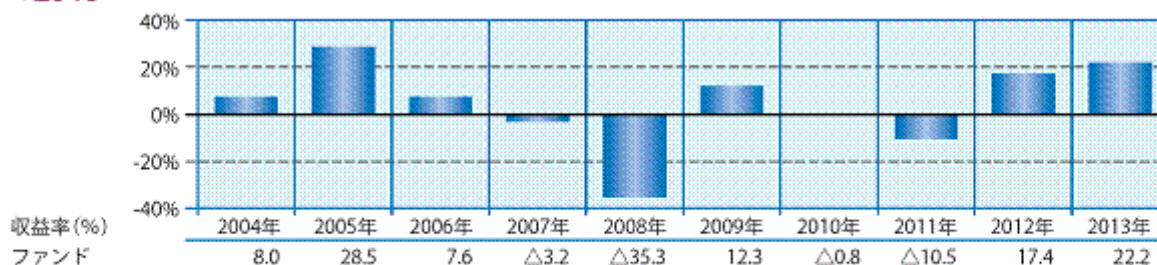
< 2020 >



< 2030 >



< 2040 >



2013年のファンドの収益率は、年初から2013年7月31日までの騰落率を表示しています。
 ファンドにはベンチマークはありません。

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期(平成23年12月21日から平成24年12月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

<訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期(平成23年12月21日から平成24年12月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
3. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
4. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期中間計算期間(平成24年12月21日から平成25年6月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【財務諸表】

[追加]

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に中間財務諸表(比較情報を除きます。)が追加されます。

中間財務諸表

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

第13期中間計算期間
（平成25年 6月20日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,225,218
投資信託受益証券	357,684,801
未収利息	4
流動資産合計	362,910,023
資産合計	362,910,023
負債の部	
流動負債	
未払金	200,000
未払解約金	247,736
未払受託者報酬	75,661
未払委託者報酬	680,903
その他未払費用	5,617
流動負債合計	1,209,917
負債合計	1,209,917
純資産の部	
元本等	
元本	312,234,502
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	49,465,604
元本等合計	361,700,106
純資産合計	361,700,106
負債純資産合計	362,910,023

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期中間計算期間 自 平成24年12月21日 至 平成25年 6月20日
営業収益	
受取利息	218
有価証券売買等損益	12,854,682
営業収益合計	12,854,900
営業費用	
受託者報酬	75,661
委託者報酬	680,903
その他費用	5,617
営業費用合計	762,181
営業利益	12,092,719
経常利益	12,092,719
中間純利益	12,092,719
一部解約に伴う中間純利益金額の配額	699,321
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	37,273,494
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,363,290
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,363,290
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,564,578
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,564,578
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	49,465,604

(3) 【中間注記表】
(重要な会計方針の注記)

項 目	第13期中間計算期間 自 平成24年12月21日 至 平成25年 6月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第13期中間計算期間 (平成25年 6月20日現在)
1. 受益権総数	当中間計算期間の末日における受益権の総数 312,234,502口
2. 1 単位当たり純資産額	1.1584円 (1 万口 = 11,584円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第13期中間計算期間 (平成25年 6月20日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

第13期中間計算期間（平成25年6月20日現在）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第13期中間計算期間 （平成25年 6月20日現在）
期首元本額	311,143,756円
期中追加設定元本額	22,301,905円
期中一部解約元本額	21,211,159円

【三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

第13期中間計算期間
(平成25年6月20日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	7,794,448
投資信託受益証券	706,694,252
未収利息	6
流動資産合計	714,488,706
資産合計	714,488,706
負債の部	
流動負債	
未払金	1,540,000
未払受託者報酬	141,458
未払委託者報酬	1,591,316
その他未払費用	10,549
流動負債合計	3,283,323
負債合計	3,283,323
純資産の部	
元本等	
元本	571,694,305
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	139,511,078
元本等合計	711,205,383
純資産合計	711,205,383
負債純資産合計	714,488,706

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期中間計算期間 自 平成24年12月21日 至 平成25年 6月20日
営業収益	
受取利息	797
有価証券売買等損益	56,823,879
営業収益合計	56,824,676
営業費用	
受託者報酬	141,458
委託者報酬	1,591,316
その他費用	10,549
営業費用合計	1,743,323
営業利益	55,081,353
経常利益	55,081,353
中間純利益	55,081,353
一部解約に伴う中間純利益金額の配額	2,242,946
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	75,289,620
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,247,530
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,247,530
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,864,479
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,864,479
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	139,511,078

(3) 【中間注記表】
(重要な会計方針の注記)

項 目	第13期中間計算期間 自 平成24年12月21日 至 平成25年 6月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第13期中間計算期間 (平成25年 6月20日現在)
1. 受益権総数	<p>当中間計算期間の末日における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">571,694,305口</p>
2. 1単位当たり純資産額	<p>1.2440円</p> <p>(1万口 = 12,440円)</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第13期中間計算期間 (平成25年 6月20日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

第13期中間計算期間（平成25年6月20日現在）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第13期中間計算期間 （平成25年 6月20日現在）
期首元本額	530,467,204円
期中追加設定元本額	67,452,246円
期中一部解約元本額	26,225,145円

【三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

第13期中間計算期間
(平成25年6月20日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	14,930,140
投資信託受益証券	449,694,127
未収利息	12
流動資産合計	464,624,279
資産合計	464,624,279
負債の部	
流動負債	
未払金	2,970,000
未払受託者報酬	89,043
未払委託者報酬	1,001,649
その他未払費用	6,623
流動負債合計	4,067,315
負債合計	4,067,315
純資産の部	
元本等	
元本	373,222,828
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	87,334,136
元本等合計	460,556,964
純資産合計	460,556,964
負債純資産合計	464,624,279

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期中間計算期間 自 平成24年12月21日 至 平成25年 6月20日
営業収益	
受取利息	489
有価証券売買等損益	55,881,600
営業収益合計	55,882,089
営業費用	
受託者報酬	89,043
委託者報酬	1,001,649
その他費用	6,623
営業費用合計	1,097,315
営業利益	54,784,774
経常利益	54,784,774
中間純利益	54,784,774
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	2,221,608
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	26,148,584
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,894,043
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,894,043
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,271,657
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,271,657
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	87,334,136

(3) 【中間注記表】
(重要な会計方針の注記)

項 目	第13期中間計算期間 自 平成24年12月21日 至 平成25年 6月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第13期中間計算期間 (平成25年 6月20日現在)
1. 受益権総数	当中間計算期間の末日における受益権の総数 373,222,828口
2. 1単位当たり純資産額	1.2340円 (1万口 = 12,340円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第13期中間計算期間 (平成25年 6月20日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

第13期中間計算期間（平成25年6月20日現在）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第13期中間計算期間 （平成25年 6月20日現在）
期首元本額	341,180,499円
期中追加設定元本額	47,242,361円
期中一部解約元本額	15,200,032円

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

第13期中間計算期間
（平成25年 6月20日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,286,213
投資信託受益証券	366,622,465
未収入金	500,000
未収利息	5
流動資産合計	373,408,683
資産合計	373,408,683
負債の部	
流動負債	
未払金	2,430,000
未払解約金	601,141
未払受託者報酬	72,520
未払委託者報酬	815,791
その他未払費用	5,380
流動負債合計	3,924,832
負債合計	3,924,832
純資産の部	
元本等	
元本	305,102,499
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	64,381,352
元本等合計	369,483,851
純資産合計	369,483,851
負債純資産合計	373,408,683

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期中間計算期間 自 平成24年12月21日 至 平成25年 6月20日
営業収益	
受取利息	419
有価証券売買等損益	62,142,305
営業収益合計	62,142,724
営業費用	
受託者報酬	72,520
委託者報酬	815,791
その他費用	5,380
営業費用合計	893,691
営業利益	61,249,033
経常利益	61,249,033
中間純利益	61,249,033
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	4,031,572
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,078,838
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,409,999
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,409,999
剰余金減少額又は欠損金増加額	324,946
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	324,946
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	64,381,352

(3) 【中間注記表】
(重要な会計方針の注記)

項 目	第13期中間計算期間 自 平成24年12月21日 至 平成25年 6月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第13期中間計算期間 (平成25年 6月20日現在)
1. 受益権総数	当中間計算期間の末日における受益権の総数 305,102,499口
2. 1単位当たり純資産額	1.2110円 (1万口 = 12,110円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第13期中間計算期間 (平成25年 6月20日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

第13期中間計算期間（平成25年6月20日現在）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第13期中間計算期間 （平成25年 6月20日現在）
期首元本額	286,580,741円
期中追加設定元本額	42,444,850円
期中一部解約元本額	23,923,092円

(参考情報)

「三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010」、「三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020」、「三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030」および「三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040」は、「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)」、「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこれらの投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

(1) 貸借対照表

(単位:円)	
(平成25年 6月19日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	23,907
親投資信託受益証券	75,432,957,100
流動資産合計	75,432,981,007
資産合計	75,432,981,007
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	1,707,568
未払委託者報酬	1,494,113
その他未払費用	33,040
流動負債合計	3,234,721
負債合計	3,234,721
純資産の部	
元本等	
元本	74,537,048,032
剰余金	
剰余金又は欠損金()	892,698,254
元本等合計	75,429,746,286
純資産合計	75,429,746,286
負債純資産合計	75,432,981,007

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成24年12月 1日 至 平成25年 6月19日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成25年 6月19日現在)
1. 受益権総数	平成25年 6月19日における受益権の総数 74,537,048,032口
2. 1単位当たり純資産額	1.0120円 (1万口 = 10,120円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年 6月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成25年6月19日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成25年 6月19日現在)	
期首（平成24年12月 1日）における元本額	98,773,644,698円
期首より平成25年 6月19日現在までの追加設定元本額	3,045,961,861円
期首より平成25年 6月19日現在までの一部解約元本額	27,282,558,527円

(参考情報)

S M A M ・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)は、「国内株式インデックス・マザーファンド(B号)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「国内株式インデックス・マザーファンド(B号)」の状況

(1) 貸借対照表

(単位:円)	
(平成25年 6月19日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,515,633,664
株式	298,299,280,480
派生商品評価勘定	364,513,550
未収入金	3,823,200
未収配当金	2,365,703,371
未収利息	4,533
差入委託証拠金	165,470,000
流動資産合計	306,714,428,798
資産合計	306,714,428,798
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	130,250
前受金	365,133,000
未払解約金	112,803,707
流動負債合計	478,066,957
負債合計	478,066,957
純資産の部	
元本等	
元本	199,114,476,648
剰余金	
剰余金又は欠損金()	107,121,885,193
元本等合計	306,236,361,841
純資産合計	306,236,361,841
負債純資産合計	306,714,428,798

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成24年12月 1日 至 平成25年 6月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成25年 6月19日現在)				
1. 担保資産	<p>代用として、担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>担保資産</u></td> <td style="text-align: center;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式</td> <td style="text-align: right;">10,566,000,000円</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>	<u>金額</u>	株式	10,566,000,000円
<u>担保資産</u>	<u>金額</u>				
株式	10,566,000,000円				
2. 受益権総数	平成25年 6月19日における受益権の総数 199,114,476,648口				
3. 1単位当たり純資産額	1.5380円 (1万口 = 15,380円)				

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年 6月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成25年6月19日現在）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	東証株価指数先物	7,571,726,700		7,936,110,000	364,383,300
	小計	7,571,726,700		7,936,110,000	364,383,300
合 計		7,571,726,700		7,936,110,000	364,383,300

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成25年 6月19日現在)

開示対象ファンドの	
期首(平成24年12月 1日)における当該親投資信託の元本額	274,717,617,579円
期首より平成25年 6月19日現在までの追加設定元本額	4,834,151,358円
期首より平成25年 6月19日現在までの一部解約元本額	80,437,292,289円
平成25年 6月19日現在の元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,301,187,314円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	421,613,503円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	2,125,972,716円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	1,562,254,847円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	57,249,645円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	4,474,141円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	7,114,416円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	6,742,093円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	9,227,504円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	2,378,260円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	6,324,137円
国内株式指数ファンド(TOPIX)	1,360,748,178円
三井住友・DC日本株式インデックスファンドS	109,440,747円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	49,046,135,956円
バランスファンドVA(安定運用型) <適格機関投資家限定>	484,759,046円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 <適格機関投資家限定>	36,505,208,901円
SMAM・バランスファンドVA25 <適格機関投資家専用>	12,852,037,175円
SMAM・バランスファンドVA37.5 <適格機関投資家専用>	5,629,817,777円
SMAM・バランスファンドVA50 <適格機関投資家専用>	20,566,136,533円
SMAM・バランスファンドVL30 <適格機関投資家限定>	129,725,668円
SMAM・バランスファンドVL50 <適格機関投資家限定>	463,134,840円
世界6資産バランスファンドVA <適格機関投資家限定>	70,096,251円
SMAM・バランスファンドVA75 <適格機関投資家専用>	2,208,261,276円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 <適格機関投資家限定>	109,384,131円
SMAM・インデックス・バランスVA25 <適格機関投資家専用>	780,482,709円
SMAM・インデックス・バランスVA50 <適格機関投資家専用>	2,369,907,006円
SMAM・バランスファンドVA40 <適格機関投資家専用>	4,070,848,780円
SMAM・バランスファンドVA35 <適格機関投資家専用>	7,683,513,650円
SMAM・バランスVA株40T <適格機関投資家限定>	855,766,259円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	7,033,227,580円
SMAM・グローバルバランス40VA <適格機関投資家限定>	156,434,516円
SMAM・バランスファンドVA20 <適格機関投資家専用>	1,473,202,712円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	25,872,812,646円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A <適格機関投資家専用>	222,245,501円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A <適格機関投資家専用>	119,398,319円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A <適格機関投資家専用>	46,766,229円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L <適格機関投資家専用>	527,798,970円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L <適格機関投資家専用>	979,998,078円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T <適格機関投資家専用>	388,716,286円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2 <適格機関投資家専用>	265,837,349円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2 <適格機関投資家専用>	123,645,097円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2 <適格機関投資家専用>	21,545,217円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2 <適格機関投資家専用>	233,996,573円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2 <適格機関投資家専用>	2,329,607,451円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA(適格機関投資家専用)	420,414,488円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2 <適格機関投資家専用>	93,394,577円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA <適格機関投資家限定>	1,697,586円
SMAM・FGグローバルバランス25VA <適格機関投資家限定>	3,339,629円
SMAM・グローバル・マルチアセット・グロース・ファンド(安定成長型) <適格機関投資家限定>	454,385円
合計	199,114,476,648円

「S M A M ・ 外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

(1) 貸借対照表

(単位:円)	
(平成25年 6月20日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	239,007
親投資信託受益証券	49,254,018,176
流動資産合計	49,254,257,183
資産合計	49,254,257,183
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	1,668,096
未払委託者報酬	606,573
その他未払費用	36,456
流動負債合計	2,311,125
負債合計	2,311,125
純資産の部	
元本等	
元本	34,105,912,871
剰余金	
剰余金又は欠損金()	15,146,033,187
元本等合計	49,251,946,058
純資産合計	49,251,946,058
負債純資産合計	49,254,257,183

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成24年12月 1日 至 平成25年 6月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成25年 6月20日現在)
1. 受益権総数	平成25年 6月20日における受益権の総数 34,105,912,871口
2. 1単位当たり純資産額	1.4441円 (1万口 = 14,441円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成25年 6月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成25年6月20日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成25年 6月20日現在)	
期首（平成24年12月 1日）における元本額	41,991,745,956円
期首より平成25年 6月20日現在までの追加設定元本額	17,884,505円
期首より平成25年 6月20日現在までの一部解約元本額	7,903,717,590円

（参考情報）

S M A M ・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）は、「外国株式インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「外国株式インデックス・マザーファンド」の状況

（１）貸借対照表

（単位：円）	
（平成25年 6月20日現在）	
資産の部	
流動資産	
預金	4,382,611,083
コール・ローン	76,410,454
株式	220,316,715,337
投資証券	5,016,579,199
派生商品評価勘定	1,772,268
未収入金	508,070
未収配当金	450,893,198
未収利息	62
差入委託証拠金	1,217,295,137
流動資産合計	231,462,784,808
資産合計	231,462,784,808
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	68,906
未払解約金	15,638,509
流動負債合計	15,707,415
負債合計	15,707,415
純資産の部	
元本等	
元本	124,647,587,643
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	106,799,489,750
元本等合計	231,447,077,393
純資産合計	231,447,077,393
負債純資産合計	231,462,784,808

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成24年12月 1日 至 平成25年 6月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成25年 6月20日現在)
1. 受益権総数	平成25年 6月20日における受益権の総数 124,647,587,643口
2. 1 単位当たり純資産額	1.8568円 (1 万口 = 18,568円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成25年 6月20日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式、投資証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成25年6月20日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	SP500 13/09	4,109,131,689		4,110,903,956	1,772,267
	FTSE 13/09	677,893,285		677,841,040	52,245
	DJ EUR 13/09	1,342,979,668		1,342,963,008	16,660
	小計	6,130,004,642		6,131,708,004	1,703,362
合計		6,130,004,642		6,131,708,004	1,703,362

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成25年 6月20日現在)

開示対象ファンドの	
期首(平成24年12月 1日)における当該親投資信託の元本額	160,022,839,752円
期首より平成25年 6月20日現在までの追加設定元本額	1,018,386,426円
期首より平成25年 6月20日現在までの一部解約元本額	36,393,638,535円
平成25年 6月20日現在の元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	5,104,670,201円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	174,744,271円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	774,873,433円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	519,489,571円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	33,517,182円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	1,635,975円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	2,915,572円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	3,412,279円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	5,348,075円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	1,407,689円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	4,053,241円
外国株式指数ファンド	247,458,312円
三井住友・DC全海外株式インデックスファンド	5,181,725円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	26,526,291,564円
バランスファンドVA(安定運用型)<適格機関投資家限定>	195,156,242円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	15,538,380,631円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	7,392,532,790円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	4,219,527,188円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	17,430,291,342円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	55,148,244円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	248,138,489円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	43,010,799円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	2,087,765,887円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	137,526,464円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	440,356,235円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	2,007,099,255円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	3,395,367,283円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	4,947,012,480円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	741,402,382円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,993,334,368円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	6,059,483,946円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	373,887,884円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	1,273,144,119円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	21,719,400,056円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	60,629,120円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	36,541,838円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	17,482,059円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	150,532,702円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	359,736,136円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	312,837,048円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA<適格機関投資家限定>	1,311,830円
SMAM・FGグローバルバランス25VA<適格機関投資家限定>	5,086,390円
SMAM・グローバル・マルチアセット・グロース・ファンド(安定成長型) <適格機関投資家限定>	465,346円
合計	124,647,587,643円

「S M A M ・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」の状況

(1) 貸借対照表

		(単位 : 円)
		(平成25年 6月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		65
親投資信託受益証券		3,689,043,624
未収入金		499,999
流動資産合計		3,689,543,688
資産合計		3,689,543,688
負債の部		
流動負債		
未払解約金		499,999
未払受託者報酬		12,641
未払委託者報酬		6,320
流動負債合計		518,960
負債合計		518,960
純資産の部		
元本等		
元本		2,579,271,549
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()		1,109,753,179
元本等合計		3,689,024,728
純資産合計		3,689,024,728
負債純資産合計		3,689,543,688

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成24年12月18日 至 平成25年 6月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成25年 6月20日現在)
1. 受益権総数	平成25年 6月20日における受益権の総数 2,579,271,549口
2. 1単位当たり純資産額	1.4303円 (1万口 = 14,303円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成25年 6月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成25年6月20日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成25年 6月20日現在)	
期首（平成24年12月18日）における元本額	2,806,676,058円
期首より平成25年 6月20日現在までの追加設定元本額	76,342,194円
期首より平成25年 6月20日現在までの一部解約元本額	303,746,703円

（参考情報）

S M A M ・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>は、「外国債券パッシブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「外国債券パッシブ・マザーファンド」の状況

（１）貸借対照表

		（単位：円）
		（平成25年 6月20日現在）
資産の部		
流動資産		
預金		2,725,986,999
コール・ローン		717,117,265
国債証券		253,450,088,190
未収利息		2,764,434,011
前払費用		56,341,136
流動資産合計		259,713,967,601
資産合計		259,713,967,601
負債の部		
流動負債		
未払解約金		6,742,481
流動負債合計		6,742,481
負債合計		6,742,481
純資産の部		
元本等		
元本		180,497,211,729
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		79,210,013,391
元本等合計		259,707,225,120
純資産合計		259,707,225,120
負債純資産合計		259,713,967,601

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成24年12月18日 至 平成25年 6月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成25年 6月20日現在)
1. 受益権総数	平成25年 6月20日における受益権の総数 180,497,211,729口
2. 1単位当たり純資産額	1.4388円 (1万口 = 14,388円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成25年 6月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成25年6月20日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成25年 6月20日現在)

開示対象ファンドの	
期首（平成24年12月18日）における当該親投資信託の元本額	206,468,017,883円
期首より平成25年 6月20日現在までの追加設定元本額	1,334,454,119円
期首より平成25年 6月20日現在までの一部解約元本額	27,305,260,273円
平成25年 6月20日現在の元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	3,445,912,189円
三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）	224,773,847円
三井住友・DC年金バランス50（標準型）	651,102,465円
三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）	335,183,867円
スミセイ・DCバランスファンド（機動的資産配分型）	36,698,193円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	4,272,838円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	7,300,497円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	5,141,477円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	6,280,390円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	1,530,742円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	3,971,793円
SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド＜適格機関投資家限定＞	2,563,972,494円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型＜適格機関投資家限定＞	9,621,594,374円
SMAM・バランスファンドVA25＜適格機関投資家専用＞	32,869,380,979円
SMAM・バランスファンドVA37.5＜適格機関投資家専用＞	10,085,729,135円
SMAM・バランスファンドVA50＜適格機関投資家専用＞	22,183,680,893円
SMAM・バランスファンドVL30＜適格機関投資家限定＞	72,130,209円
SMAM・バランスファンドVL50＜適格機関投資家限定＞	160,997,541円
世界6資産バランスファンドVA＜適格機関投資家限定＞	37,695,327円
SMAM・バランスファンドVA75＜適格機関投資家専用＞	1,383,431,029円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型＜適格機関投資家限定＞	174,683,670円
SMAM・インデックス・バランスVA25＜適格機関投資家専用＞	1,917,564,089円
SMAM・インデックス・バランスVA50＜適格機関投資家専用＞	2,598,037,663円
SMAM・バランスファンドVA40＜適格機関投資家専用＞	6,496,007,155円
SMAM・バランスファンドVA35＜適格機関投資家専用＞	12,678,291,074円
SMAM・バランスVA株40T＜適格機関投資家限定＞	964,073,523円
SMAM・外国債券パッシブファンドVA＜適格機関投資家限定＞	20,382,701,591円
三井住友・外国債券インデックスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	1,754,127,146円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	7,920,113,060円
SMAM・グローバルバランス40VA＜適格機関投資家限定＞	331,003,647円
SMAM・バランスファンドVA20＜適格機関投資家専用＞	6,736,531,818円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	29,662,152,796円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A＜適格機関投資家専用＞	240,071,913円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A＜適格機関投資家専用＞	76,383,930円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A＜適格機関投資家専用＞	21,831,342円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L＜適格機関投資家専用＞	304,053,730円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L＜適格機関投資家専用＞	1,101,753,933円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T＜適格機関投資家専用＞	324,879,466円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2＜適格機関投資家専用＞	291,530,491円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2＜適格機関投資家専用＞	82,841,102円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2＜適格機関投資家専用＞	9,479,231円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2＜適格機関投資家専用＞	2,616,719,122円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2＜適格機関投資家専用＞	73,462,730円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA＜適格機関投資家限定＞	10,270,009円
SMAM・FGグローバルバランス25VA＜適格機関投資家限定＞	26,527,913円
SMAM・年金マルチ・インカム・ダイナミック・アロケーション・ファンド＜適格機関投資家限定＞	667,965円
SMAM・年金マルチ・インカム・ダイナミック・アロケーション・ファンド＜適格機関投資家限定＞	671,341円
合計	180,497,211,729円

「S M A M ・年金国内債券パッシブファンド＜適格機関投資家限定＞」の状況

(1) 貸借対照表

		(単位 : 円)
		(平成25年 6月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,216
親投資信託受益証券		55,787,710,965
未収入金		19,499,999
流動資産合計		55,807,212,180
資産合計		55,807,212,180
負債の部		
流動負債		
未払解約金		19,499,999
未払受託者報酬		7,348,044
未払委託者報酬		7,347,992
流動負債合計		34,196,035
負債合計		34,196,035
純資産の部		
元本等		
元本		47,706,164,734
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()		8,066,851,411
元本等合計		55,773,016,145
純資産合計		55,773,016,145
負債純資産合計		55,807,212,180

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月19日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成25年 6月19日現在)
1. 受益権総数	平成25年 6月19日における受益権の総数 47,706,164,734口
2. 1単位当たり純資産額	1.1691円 (1万口 = 11,691円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成25年 6月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成25年6月19日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成25年 6月19日現在)	
期首（平成24年 6月21日）における元本額	49,909,287,476円
期首より平成25年 6月19日現在までの追加設定元本額	1,717,607,222円
期首より平成25年 6月19日現在までの一部解約元本額	3,920,729,964円

（参考情報）

S M A M ・年金国内債券パッシブファンド＜適格機関投資家限定＞は、「国内債券（N O M U R A - B P I）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「国内債券（N O M U R A - B P I）マザーファンド」の状況

（１）貸借対照表

（単位：円）	
（平成25年 6月19日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,543,043,196
国債証券	130,727,638,190
地方債証券	10,218,081,555
特殊債券	16,561,300,823
社債券	11,144,659,000
未収入金	306,622,000
未収利息	823,247,922
前払費用	39,901,040
流動資産合計	172,364,493,726
資産合計	172,364,493,726
負債の部	
流動負債	
未払金	310,273,000
未払解約金	1,828,585,294
流動負債合計	2,138,858,294
負債合計	2,138,858,294
純資産の部	
元本等	
元本	135,239,825,101
剰余金	
剰余金又は欠損金（　）	34,985,810,331
元本等合計	170,225,635,432
純資産合計	170,225,635,432
負債純資産合計	172,364,493,726

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月19日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成25年 6月19日現在)
1. 受益権総数	平成25年 6月19日における受益権の総数 135,239,825,101口
2. 1 単位当たり純資産額	1.2587円 (1 万口 = 12,587円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成25年 6月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成25年6月19日現在)

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成25年 6月19日現在）	
開示対象ファンドの	
期首（平成24年 6月21日）における当該親投資信託の元本額	129,162,384,427円
期首より平成25年 6月19日現在までの追加設定元本額	18,396,699,488円
期首より平成25年 6月19日現在までの一部解約元本額	12,319,258,814円
平成25年 6月19日現在の元本の内訳	
三井住友・DC年金日本債券インデックス・ファンド	20,259,878,443円
S M A M・国内債券インデックス・ファンド	69,957,111,337円
国内債券インデックスファンドVA＜適格機関投資家限定＞	701,145,510円
S M A M・年金国内債券パッシブファンド＜適格機関投資家限定＞	44,321,689,811円
合 計	135,239,825,101円

「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」の状況

(1) 貸借対照表

		(単位:円)
		(平成25年 6月19日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		268,679,237
未収入金		3,999,999
流動資産合計		272,679,236
資産合計		272,679,236
負債の部		
流動負債		
未払解約金		3,999,999
未払受託者報酬		1,448
未払委託者報酬		13,013
流動負債合計		4,014,460
負債合計		4,014,460
純資産の部		
元本等		
元本		266,555,457
剰余金		
剰余金又は欠損金()		2,109,319
元本等合計		268,664,776
純資産合計		268,664,776
負債純資産合計		272,679,236

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成25年 4月16日 至 平成25年 6月19日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成25年 6月19日現在)
1. 受益権総数	平成25年 6月19日における受益権の総数 266,555,457口
2. 1単位当たり純資産額	1.0079円 (1万口 = 10,079円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成25年 6月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成25年6月19日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成25年 6月19日現在)	
期首（平成25年 4月16日）における元本額	267,383,768円
期首より平成25年 6月19日現在までの追加設定元本額	6,197,094円
期首より平成25年 6月19日現在までの一部解約元本額	7,025,405円

（参考情報）

SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>は、「マネーインカム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「マネーインカム・マザーファンド」の状況

（１）貸借対照表

（単位：円）	
（平成25年 6月19日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	22,495,432
国債証券	1,403,584,970
未収利息	4,060,017
前払費用	2,908,818
流動資産合計	1,433,049,237
資産合計	1,433,049,237
負債の部	
流動負債	
未払解約金	9,750,462
流動負債合計	9,750,462
負債合計	9,750,462
純資産の部	
元本等	
元本	1,408,324,391
剰余金	
剰余金又は欠損金（　）	14,974,384
元本等合計	1,423,298,775
純資産合計	1,423,298,775
負債純資産合計	1,433,049,237

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成25年 4月16日 至 平成25年 6月19日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成25年 6月19日現在)
1. 受益権総数	平成25年 6月19日における受益権の総数 1,408,324,391口
2. 1単位当たり純資産額	1.0106円 (1万口 = 10,106円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成25年 6月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成25年6月19日現在)

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成25年 6月19日現在）

開示対象ファンドの

期首（平成25年 4月16日）における当該親投資信託の元本額	1,616,825,023円
期首より平成25年 6月19日現在までの追加設定元本額	118,395,250円
期首より平成25年 6月19日現在までの一部解約元本額	326,895,882円

平成25年 6月19日現在の元本の内訳

スミセイ・DCバランスファンド（機動的資産配分型）	18,238,250円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	6,009,335円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	1,078,975円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	721,531円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	931,248円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	213,210円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	613,646円
三井住友・ロシア株式オープン	999,001円
SMAM円高期待ファンド（豪ドル安型）	29,820,685円
SMAM円高期待ファンド（米ドル安型）	9,131,924円
SMAM円高期待ファンド（ユーロ安型）	17,543,147円
アジア高成長国CBファンド	29,767,812円
日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）	99,128円
日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）	297,384円
SMAM・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞	265,861,110円
SMAM・バランス先物ファンドVA20＜適格機関投資家限定＞	646,696,822円
SMAM・FGマネーファンドVA＜適格機関投資家限定＞	380,301,183円
合計	1,408,324,391円

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」の記載は、下記の通り更新されます。

【純資産額計算書】

a. 三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2010

平成25年7月31日現在

資産総額	365,706,327 円
負債総額	432,945 円
純資産総額(-)	365,273,382 円
発行済口数	313,547,052 口
1口当たり純資産額(/)	1.1650 円
(1万口当たり純資産額	11,650 円)

b. 三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2020

平成25年7月31日現在

資産総額	733,939,661 円
負債総額	2,672,263 円
純資産総額(-)	731,267,398 円
発行済口数	580,262,408 口
1口当たり純資産額(/)	1.2602 円
(1万口当たり純資産額	12,602 円)

c. 三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2030

平成25年7月31日現在

資産総額	485,971,950 円
負債総額	8,557,656 円
純資産総額(-)	477,414,294 円
発行済口数	378,973,748 口
1口当たり純資産額(/)	1.2598 円
(1万口当たり純資産額	12,598 円)

d. 三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2040

平成25年7月31日現在

資産総額	391,116,285 円
負債総額	4,605,988 円
純資産総額(-)	386,510,297 円
発行済口数	310,299,815 口
1口当たり純資産額(/)	1.2456 円
(1万口当たり純資産額	12,456 円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

イ 資本金の額および株式数

	<u>平成25年1月31日現在</u>
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

(略)

<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

	<u>平成25年7月31日現在</u>
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年1月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成25年1月31日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{20}{(4)}$	$\frac{31,859}{(18,420)}$
	追加型	$\frac{320}{(138)}$	$\frac{5,069,835}{(3,328,831)}$
	計	$\frac{340}{(142)}$	$\frac{5,101,694}{(3,347,251)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	計	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
合計		$\frac{340}{(142)}$	$\frac{5,101,694}{(3,347,251)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年7月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成25年7月31日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{19}{(6)}$	$\frac{82,629}{(30,547)}$
	追加型	$\frac{360}{(154)}$	$\frac{5,454,299}{(3,392,442)}$
	計	$\frac{379}{(160)}$	$\frac{5,536,929}{(3,422,989)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{4}{(1)}$	$\frac{282,715}{(190,881)}$
	計	$\frac{4}{(1)}$	$\frac{282,715}{(190,881)}$
合計		$\frac{383}{(161)}$	$\frac{5,819,644}{(3,613,870)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の記載は、下記の通り更新されます。

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第28期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

		第 27 期 (平成24年 3月31日)	第 28 期 (平成25年 3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	2	15,970,870	17,748,821
有価証券		3,999,305	3,999,613
前払費用		259,411	260,095
未収入金		32,426	7,550
未収委託者報酬		3,392,765	3,641,029
未収運用受託報酬		305,910	439,648
未収投資助言報酬	2	452,618	470,228
未収収益		14,092	12,379
繰延税金資産		155,946	230,101
その他の流動資産		9,011	15,233
流動資産計		24,592,358	26,824,700
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		130,525	138,920
器具備品		201,264	153,518
有形固定資産合計		331,789	292,438
無形固定資産	1		
ソフトウェア		241,251	487,128
ソフトウェア仮勘定		32,852	1,805
電話加入権		126	115
商標権		2,271	809
無形固定資産合計		276,502	489,857
投資その他の資産			
投資有価証券		6,720,330	6,914,557
関係会社株式		234,921	234,311
長期差入保証金		681,196	553,412
長期前払費用		16,958	13,881
会員権		9,480	9,480
繰延税金資産		589,332	409,440
投資その他の資産合計		8,252,219	8,135,083
固定資産計		8,860,511	8,917,379
資産合計		33,452,870	35,742,080

(単位：千円)

	第 27 期 (平成24年 3月31日)	第 28 期 (平成25年 3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	47,840	47,693
未払金		
未払収益分配金	403	425
未払償還金	106,771	149,880
未払手数料	2 1,893,658	1,899,876
その他未払金	86,141	127,465
未払費用	930,998	1,235,323
未払消費税等	35,683	93,482
未払法人税等	264,114	630,796
賞与引当金	279,981	253,750
その他の流動負債	10	-
流動負債計	3,645,603	4,438,695
固定負債		
退職給付引当金	1,489,315	1,605,470
固定負債計	1,489,315	1,605,470
負債合計	5,134,919	6,044,166
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	15,791,435	16,718,237
利益剰余金合計	17,612,639	18,539,441
株主資本計	28,241,623	29,168,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,327	529,488
評価・換算差額等計	76,327	529,488
純資産合計	28,317,951	29,697,914
負債・純資産合計	33,452,870	35,742,080

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 27 期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第 28 期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	25,467,198	24,965,627
運用受託報酬	2,001,039	2,123,129
投資助言報酬	1,743,437	1,675,512
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	31,647	28,389
サービス支援手数料	99,134	39,868
その他	48,776	51,597
営業収益計	29,396,234	28,889,125
営業費用		
支払手数料	13,259,090	12,702,099
広告宣伝費	475,028	323,773
公告費	4,092	5,176
調査費		
調査費	503,839	628,953
委託調査費	2,285,064	2,491,384
営業雑経費		
通信費	35,155	34,811
印刷費	199,733	208,926
協会費	28,233	27,115
諸会費	12,025	13,918
情報機器関連費	1,855,475	1,992,553
販売促進費	28,021	14,507
その他	123,714	103,926
営業費用計	18,809,475	18,547,147
一般管理費		
給料		
役員報酬	154,738	145,461
給料・手当	4,427,312	4,393,347
賞与	937,970	767,474
賞与引当金繰入額	279,981	253,750
交際費	20,938	17,677
寄付金	10,026	24
事務委託費	245,311	252,472
旅費交通費	230,691	184,318
租税公課	80,136	83,374
不動産賃借料	683,098	670,888
退職給付費用	205,957	173,008
固定資産減価償却費	170,410	189,990
諸経費	268,760	260,890

一般管理費計		7,715,334	7,392,682
営業利益		2,871,423	2,949,295
営業外収益			
受取配当金		29,042	36,741
有価証券利息		3,731	3,643
受取利息	1	5,916	5,921
時効成立分配金・償還金		3,563	961
原稿・講演料		2,745	2,696
還付加算金		-	78
雑収入		5,096	4,508
営業外収益計		50,095	54,551
営業外費用			
為替差損		15,834	25,770
営業外費用計		15,834	25,770
経常利益		2,905,684	2,978,076
特別利益			
投資有価証券売却益		13,806	52,516
受取和解金		108,451	-
特別利益計		122,258	52,516
特別損失			
固定資産除却損	2	12,873	2,409
投資有価証券償還損		3,180	3,224
投資有価証券評価損		301	18,303
投資有価証券売却損		6,578	61,282
関係会社株式評価損		-	610
ゴルフ会員権評価損		10,633	-
合併関連費用		-	70,655
事務所移転費用		-	13,795
特別損失計		33,566	170,280
税引前当期純利益		2,994,376	2,860,311
法人税、住民税及び事業税		1,195,768	1,223,890
法人税等調整額		136,130	119,459
法人税等合計		1,331,898	1,104,430
当期純利益		1,662,477	1,755,881

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第 27 期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第 28 期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		
当期首残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	284,245	284,245
当期末残高	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
別途積立金		
当期首残高	1,476,959	1,476,959
当期末残高	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,381,398	15,791,435
当期変動額		
剰余金の配当	1,252,440	829,080
当期純利益	1,662,477	1,755,881
当期変動額合計	410,037	926,801
当期末残高	15,791,435	16,718,237
利益剰余金合計		
当期首残高	17,202,602	17,612,639
当期変動額		
剰余金の配当	1,252,440	829,080
当期純利益	1,662,477	1,755,881
当期変動額合計	410,037	926,801
当期末残高	17,612,639	18,539,441
株主資本合計		
当期首残高	27,831,586	28,241,623
当期変動額		
剰余金の配当	1,252,440	829,080
当期純利益	1,662,477	1,755,881

当期変動額合計	410,037	926,801
当期末残高	28,241,623	29,168,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	110,498	76,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,170	453,160
当期変動額合計	34,170	453,160
当期末残高	76,327	529,488
評価・換算差額合計		
当期首残高	110,498	76,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,170	453,160
当期変動額合計	34,170	453,160
当期末残高	76,327	529,488
純資産合計		
当期首残高	27,942,085	28,317,951
当期変動額		
剰余金の配当	1,252,440	829,080
当期純利益	1,662,477	1,755,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,170	453,160
当期変動額合計	375,866	1,379,962
当期末残高	28,317,951	29,697,914

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の期末から適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第27期 (平成24年3月31日)	第28期 (平成25年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 210,710千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 624,552千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 127,910千円</p> <p style="padding-left: 20px;">電話加入権 107千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商標権 17,170千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 223,463千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 698,449千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 206,084千円</p> <p style="padding-left: 20px;">電話加入権 118千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商標権 18,632千円</p>
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 10,360,214千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収投資助言報酬 283,244千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払手数料 436,830千円</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 13,031,110千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収投資助言報酬 289,597千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払手数料 446,096千円</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 - 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 10,000,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 - 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 10,000,000千円</p>
<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額56,653千円の支払保証を行っております。</p>	<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額45,184千円の支払保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 2,455千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 2,015千円</p>
<p>2 固定資産除却損は、器具備品12,873千円です。</p>	<p>2 固定資産除却損は、建物1,889千円、器具備品519千円です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,252,440	71,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成24年6月25日開催の第27回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	829,080	47,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	829,080	47,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成25年6月24日開催の第28回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(リース取引関係)

第27期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第28期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)	1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)
1年以内 672,641	1年以内 516,612
1年超 286,301	1年超 1,218,728
合計 958,942	合計 1,735,341

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,970,870	15,970,870	-
(2)未収委託者報酬	3,392,765	3,392,765	-
(3)未収運用受託報酬	305,910	305,910	-
(4)未収投資助言報酬	452,618	452,618	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,305	3,999,200	105
その他有価証券	6,671,589	6,671,589	-
(6)長期差入保証金	681,196	681,196	-
資産計	31,474,256	31,474,150	105
(1)未払金			
未払手数料	1,893,658	1,893,658	-
負債計	1,893,658	1,893,658	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	234,921
合計	234,921

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,970,870	-	-	-
未収委託者報酬	3,392,765	-	-	-
未収運用受託報酬	305,910	-	-	-
未収投資助言報酬	452,618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	13,877	667,318	-	-
合計	24,136,043	667,318	-	-

第28期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

平成25年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,748,821	17,748,821	-
(2)未収委託者報酬	3,641,029	3,641,029	-
(3)未収運用受託報酬	439,648	439,648	-
(4)未収投資助言報酬	470,228	470,228	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,613	3,999,200	413
その他有価証券	6,881,219	6,881,219	-
(6)長期差入保証金	553,412	553,412	-
資産計	33,733,972	33,733,559	413
(1)未払金			
未払手数料	1,899,876	1,899,876	-
負債計	1,899,876	1,899,876	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 投資証券	 298 33,040
合計	33,338
子会社株式 非上場株式	 234,311
合計	234,311

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,748,821	-	-	-
未収委託者報酬	3,641,029	-	-	-
未収運用受託報酬	439,648	-	-	-
未収投資助言報酬	470,228	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	27,733	525,679	-	-
合計	26,327,460	525,679	-	-

(有価証券関係)

第27期(平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,305	3,999,200	105
小計	3,999,305	3,999,200	105
合計	3,999,305	3,999,200	105

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式234,921千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	4,635,097	4,387,713	247,384
小計	4,635,097	4,387,713	247,384
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	2,036,491	2,170,148	133,657
小計	2,036,491	2,170,148	133,657
合計	6,671,589	6,557,862	113,727

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、301千円です。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,012,727	13,806	6,578

第28期(平成25年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,613	3,999,200	413
小計	3,999,613	3,999,200	413
合計	3,999,613	3,999,200	413

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式234,311千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、610千円です。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,212,805	5,419,133	793,672
小計	6,212,805	5,419,133	793,672
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	668,413	670,000	1,586
小計	668,413	670,000	1,586
合計	6,881,219	6,089,133	792,086

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 33,338千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、18,303千円です。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,042,233	52,516	61,282

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第27期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第28期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																				
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>																				
<p>2．退職給付債務の額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,489,315</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,489,315</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,489,315	退職給付引当金	<u>1,489,315</u>	<p>2．退職給付債務の額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,605,470</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,605,470</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,605,470	退職給付引当金	<u>1,605,470</u>												
退職給付債務	1,489,315																				
退職給付引当金	<u>1,489,315</u>																				
退職給付債務	1,605,470																				
退職給付引当金	<u>1,605,470</u>																				
<p>3．退職給付費用の額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,222</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,662</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,053</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,018</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>205,957</u></td> </tr> </table> <p>(注)その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p>	勤務費用	167,222	利息費用	19,662	数理計算上の差異の費用処理額	5,053	その他	14,018	退職給付費用	<u>205,957</u>	<p>3．退職給付費用の額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">171,214</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,339</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,910</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,364</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>173,008</u></td> </tr> </table> <p>(注)その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p>	勤務費用	171,214	利息費用	22,339	数理計算上の差異の費用処理額	36,910	その他	16,364	退職給付費用	<u>173,008</u>
勤務費用	167,222																				
利息費用	19,662																				
数理計算上の差異の費用処理額	5,053																				
その他	14,018																				
退職給付費用	<u>205,957</u>																				
勤務費用	171,214																				
利息費用	22,339																				
数理計算上の差異の費用処理額	36,910																				
その他	16,364																				
退職給付費用	<u>173,008</u>																				
<p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法） 数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p>	<p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法） 数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p>																				

(税効果会計関係)

第27期 (平成24年3月31日)	第28期 (平成25年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106,421</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,691</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,381</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,808</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,644</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">155,946</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">155,946</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">155,946</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">530,792</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">95,129</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61,204</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金額</td><td style="text-align: right;">222,604</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,328</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">917,059</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">290,326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">626,732</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,399</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">37,399</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">589,332</td></tr> </table>	賞与引当金	106,421	未払社会保険料	12,691	未払事業税	27,381	未払事業所税	5,808	その他	3,644	繰延税金資産計	155,946	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	155,946	繰延税金資産の純額	155,946	退職給付引当金	530,792	ソフトウェア償却	95,129	投資有価証券評価損	61,204	特定外国子会社留保金額	222,604	その他	7,328	繰延税金資産計	917,059	評価性引当額	290,326	繰延税金資産合計	626,732	その他有価証券評価差額金	37,399	繰延税金負債合計	37,399	繰延税金資産の純額	589,332	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,450</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,409</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56,165</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,778</td></tr> <tr><td>調査費</td><td style="text-align: right;">48,698</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,598</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">230,101</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">230,101</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">230,101</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">572,189</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">75,827</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,622</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金額</td><td style="text-align: right;">226,275</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,428</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">932,342</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">260,304</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">672,038</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">262,597</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">262,597</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">409,440</td></tr> </table>	賞与引当金	96,450	未払社会保険料	12,409	未払事業税	56,165	未払事業所税	5,778	調査費	48,698	その他	10,598	繰延税金資産計	230,101	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	230,101	繰延税金資産の純額	230,101	退職給付引当金	572,189	ソフトウェア償却	75,827	投資有価証券評価損	51,622	特定外国子会社留保金額	226,275	その他	6,428	繰延税金資産計	932,342	評価性引当額	260,304	繰延税金資産合計	672,038	その他有価証券評価差額金	262,597	繰延税金負債合計	262,597	繰延税金資産の純額	409,440
賞与引当金	106,421																																																																																		
未払社会保険料	12,691																																																																																		
未払事業税	27,381																																																																																		
未払事業所税	5,808																																																																																		
その他	3,644																																																																																		
繰延税金資産計	155,946																																																																																		
評価性引当額	-																																																																																		
繰延税金資産合計	155,946																																																																																		
繰延税金資産の純額	155,946																																																																																		
退職給付引当金	530,792																																																																																		
ソフトウェア償却	95,129																																																																																		
投資有価証券評価損	61,204																																																																																		
特定外国子会社留保金額	222,604																																																																																		
その他	7,328																																																																																		
繰延税金資産計	917,059																																																																																		
評価性引当額	290,326																																																																																		
繰延税金資産合計	626,732																																																																																		
その他有価証券評価差額金	37,399																																																																																		
繰延税金負債合計	37,399																																																																																		
繰延税金資産の純額	589,332																																																																																		
賞与引当金	96,450																																																																																		
未払社会保険料	12,409																																																																																		
未払事業税	56,165																																																																																		
未払事業所税	5,778																																																																																		
調査費	48,698																																																																																		
その他	10,598																																																																																		
繰延税金資産計	230,101																																																																																		
評価性引当額	-																																																																																		
繰延税金資産合計	230,101																																																																																		
繰延税金資産の純額	230,101																																																																																		
退職給付引当金	572,189																																																																																		
ソフトウェア償却	75,827																																																																																		
投資有価証券評価損	51,622																																																																																		
特定外国子会社留保金額	226,275																																																																																		
その他	6,428																																																																																		
繰延税金資産計	932,342																																																																																		
評価性引当額	260,304																																																																																		
繰延税金資産合計	672,038																																																																																		
その他有価証券評価差額金	262,597																																																																																		
繰延税金負債合計	262,597																																																																																		
繰延税金資産の純額	409,440																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>																																																																																		

法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	
評価性引当額の増減	1.0		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3		
住民税均等割等	0.2		
外国税額控除	0.5		
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	4.5		
その他	0.2		
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	44.4		
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正			-
<p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%</p> <p>平成27年4月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が88,362千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が93,662千円、その他有価証券評価差額金が5,299千円、それぞれ増加しております。</p>			

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	25,467,198	2,001,039	1,743,437	184,558	29,396,234

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言葉などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	24,965,627	2,123,129	1,675,512	124,856	28,889,125

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者情報)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	220,000,000	生命保険業	(被所有)% 直接 40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,082,284	未収投資助言報酬	283,244
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有)% 直接27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,294,733	未払手数料	345,061

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	1,765,986	未払手数料	264,970

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有)% 直接 40	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,030,024	未払手数料	345,107
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	270,000,000	生命保険業	(被所有)% 直接27.5	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,063,467	未収投資助言報酬	289,597

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	SMB C日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	1,620,156	未払手数料	195,174

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,605,326円06銭	1株当たり純資産額	1,683,555円22銭
1株当たり当期純利益	94,244円73銭	1株当たり当期純利益	99,539円78銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の 合計額 28,317,951千円 普通株式に係る純資産額 28,317,951千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 17,640株</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 1,662,477千円 普通株式に係る当期純利益 1,662,477千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の 合計額 29,697,914千円 普通株式に係る純資産額 29,697,914千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 17,640株</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 1,755,881千円 普通株式に係る当期純利益 1,755,881千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株</p>	

(重要な後発事象)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. トヨタアセットマネジメント株式会社との経営統合

当社は、平成24年9月28日に、トヨタアセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日としてトヨタアセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意をし、平成25年1月17日の合併契約書の締結を経て、平成25年4月1日に合併が成立致しました。

(1) 目的

当社とトヨタアセットマネジメント株式会社の経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

(2) 合併する相手会社の概要

名称	トヨタアセットマネジメント株式会社
事業の内容	投資運用業等
資本金	600,000千円
純資産	1,167,378千円
総資産	1,862,260千円
営業損失	26,248千円
当期純損失	214,380千円

(3) 合併の方法、合併後の会社名

当該合併は、当社がトヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を取得した後に行い、当社を存続会社とする吸収合併方式であり、トヨタアセットマネジメント株式会社は解散致しました。合併後の名称に変更はありません。

(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数

当社は、トヨタアセットマネジメント株式会社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	760,008千円
取得に直接要した費用	2,145千円
取得原価	762,153千円

3. 発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれん

186,047千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が、被取得企業の取得の対価算定時の企業評価に基づく投資額を上回ったことによります。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,604,153千円
固定資産	258,107千円
資産合計	1,862,260千円

流動負債	619,705千円
固定負債	75,176千円
負債合計	694,881千円

（参考情報）トヨタアセットマネジメント株式会社の財務諸表

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、第24期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。
3. 当社は平成25年4月1日付で三井住友アセットマネジメント株式会社を存続会社として合併しております。なお、財務諸表中に記載されている「当社」は、合併前のトヨタアセットマネジメント株式会社を指しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月22日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

当監査法人は、貴社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、トヨタアセットマネジメント株式会社（平成25年4月1日三井住友アセットマネジメント株式会社と合併）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタアセットマネジメント株式会社（平成25年4月1日三井住友アセットマネジメント株式会社と合併）の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、トヨタアセットマネジメント株式会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は平成25年4月1日付で合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501,562	994,987
有価証券	643,270	-
前払費用	21,817	23,419
未収委託者報酬	372,005	437,440
未収運用受託報酬	92,258	110,402
未収還付法人税等	-	5,415
繰延税金資産	19,857	22,654
その他	-	9,836
流動資産合計	1,650,770	1,604,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 17,684 *1	697
器具備品	*1 8,726 *1	3,264
有形固定資産合計	26,411	3,961
無形固定資産		
ソフトウェア	7,672	12,075
その他	1,207	38
無形固定資産合計	8,879	12,113
投資その他の資産		
投資有価証券	40,477	42,695
長期差入保証金	70,406	52,610
長期預け金	574	-
繰延税金資産	35,810	146,728
投資その他の資産合計	147,266	242,033
固定資産合計	182,555	258,108
資産合計	1,833,325	1,862,261

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	8,489	7,801
未払代行手数料	202,085	237,521
未払金	606	201,189
未払費用	93,163	121,583
未払法人税等	6,403	-
未払消費税等	9,154	4,755
賞与引当金	27,000	46,857
流動負債合計	346,901	619,705
固定負債		
退職給付引当金	100,461	75,177
固定負債合計	100,461	75,177
負債合計	447,362	694,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	29,284	29,788
その他利益剰余金		
別途積立金	109,000	109,000
繰越利益剰余金	647,689	427,764
利益剰余金合計	785,973	566,552
株主資本合計	1,385,973	1,166,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	827
評価・換算差額等合計	10	827
純資産合計	1,385,963	1,167,379
負債・純資産合計	1,833,325	1,862,261

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	当事業年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,177,306	1,203,017
運用受託報酬	273,573	306,131
投資助言報酬	*1 529,665	*1 430,339
営業収益合計	1,980,544	1,939,488
営業費用		
支払手数料	550,329	572,174
広告宣伝費	6,366	100
調査費	147,633	138,401
委託調査費	114,623	123,589
委託計算費	42,128	41,985
営業雑経費		
通信費	5,816	5,390
印刷費	21,775	21,494
協会費	4,239	4,591
諸会費	874	763
その他営業雑経費	3,651	3,738
営業費用合計	897,433	912,225
一般管理費		
給料		
役員報酬	83,127	73,927
給料・手当	*1 488,251	*1 475,070
賞与	*1 99,845	*1 100,723
賞与引当金繰入	27,000	46,857
福利厚生費	93,480	90,095
交際費	6,181	10,415
旅費交通費	16,469	23,984
租税公課	9,114	7,490
不動産賃借料	89,783	76,034
退職給付費用	*1 32,884	*1 37,467
固定資産減価償却費	13,584	11,128
業務委託費	49,845	58,172
諸経費	40,787	42,151
一般管理費合計	1,050,351	1,053,511
営業利益又は営業損失()	32,760	26,248
営業外収益		
受取利息	36	52
有価証券利息	547	392

受取配当金	529	988
その他営業外収益	1,203	1,050
営業外収益合計	2,315	2,481
営業外費用		
雑損失	336	1,115
営業外費用合計	336	1,115
経常利益又は経常損失()	34,739	24,882
特別利益		
投資有価証券売却益	71	-
特別利益合計	71	-
特別損失		
役員退職慰労金	7,750	40,700
固定資産除売却損	*2 1,020	*2 881
合併関連費用	-	*3 261,274
特別損失合計	8,770	302,855
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	26,040	327,736
法人税、住民税及び事業税	15,259	823
法人税等調整額	5,146	114,178
法人税等合計	20,405	113,355
当期純利益又は当期純損失()	5,635	214,381

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	当事業年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27,760	29,284
当期変動額		
利益準備金の積立	1,524	504
当期変動額合計	1,524	504
当期末残高	29,284	29,788
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	109,000	109,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,000	109,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	658,818	647,689
当期変動額		
利益準備金の積立	1,524	504
剰余金の配当	15,240	5,040
当期純利益又は当期純損失 ()	5,635	214,381
当期変動額合計	11,129	219,925
当期末残高	647,689	427,764
利益剰余金合計		
当期首残高	795,578	785,973
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	15,240	5,040
当期純利益又は当期純損失 ()	5,635	214,381
当期変動額合計	9,605	219,421
当期末残高	785,973	566,552
株主資本合計		
当期首残高	1,395,578	1,385,973
当期変動額		
剰余金の配当	15,240	5,040

当期純利益又は当期純損失()	5,635	214,381
当期変動額合計	9,605	219,421
当期末残高	1,385,973	1,166,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	111	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	837
当期変動額合計	121	837
当期末残高	10	827
評価・換算差額等合計		
当期首残高	111	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	837
当期変動額合計	121	837
当期末残高	10	827
純資産合計		
当期首残高	1,395,689	1,385,963
当期変動額		
剰余金の配当	15,240	5,040
当期純利益又は当期純損失()	5,635	214,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	837
当期変動額合計	9,726	218,584
当期末残高	1,385,963	1,167,379

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金規程に基づく自己都合要支給額の全額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 63,978千円	建物 1,071千円
器具備品 57,853千円	器具備品 22,826千円
計 121,831千円	計 23,897千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
*1 関係会社との取引額	*1 関係会社との取引額
投資助言報酬 529,665千円	投資助言報酬 430,339千円
給料・手当 107,355千円	給料・手当 77,490千円
賞与 31,907千円	賞与 18,286千円
退職給付費用 4,200千円	退職給付費用 4,857千円
*2 固定資産除売却損は、器具備品1,020千円 であります。	*2 固定資産除売却損は、建物881千円であり ます。
	*3 合併関連費用は三井住友アセットマネジメ ント株式会社との合併にかかる費用であり、 以下の通りです。
	希望退職関連費用 205,102千円
	固定資産除却損 21,460千円
	原状回復費用 17,365千円
	IT関連費用 8,026千円
	その他 9,321千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,240	1,270	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,040	420	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,040	420	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、銀行預金及び安全性の高い有価証券に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運用受託報酬には、顧客の信用リスクが存在します。資産管理部門及び営業部門において、日常の営業活動により、顧客等の信用状況を把握するとともに、債権回収の期日管理を行い、経理部門でその回収を確認することで、回収懸念の軽減ないしは早期把握に努めています。

また、未収委託者報酬には、運用を委託されている投資信託の運用資産が悪化した場合に回収できず、当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績等からリスクは非常に低いものと考えております。

有価証券及び投資有価証券は、当社設定・運用の短期公社債投資信託並びに株式投資信託であり、組入れ有価証券について市場価格の変動リスク及び信用リスク等が存在します。当該リスクに対しては、日々、時価を把握し、組入れ有価証券の発行体の財務状況等の把握等により、リスク管理を実施するとともに、定期的に保有継続について検討を行っています。

長期差入保証金は、建物賃貸借契約に係る敷金であり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っています。

営業債務である未払費用は、全て1年以内に支払期日が到来します。これらには、流動性リスクが存在します。当社は、現状、自己資金が充分であります。キャッシュ・フローの管理等を通じて、リスクの軽減を図っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成24年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	501,562	501,562	
(2)有価証券	643,270	643,270	
(3)未収委託者報酬	372,005	372,005	
(4)未収運用受託報酬	92,258	92,258	
(5)投資有価証券	40,477	40,477	
(6)長期差入保証金	70,406	69,389	1,016
資産計	1,719,978	1,718,962	1,016
(1)未払代行手数料	202,085	202,085	
(2)未払費用	93,163	93,163	
負債計	295,248	295,248	

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金(敷金)の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金(敷金)の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1)未払代行手数料及び(2)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	501,562	-	-	-
未収委託者報酬	372,005	-	-	-
未収運用受託報酬	92,258	-	-	-
長期差入保証金	-	-	70,406	-
合計	965,825	-	70,406	-

当事業年度(平成25年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	994,987	994,987	
(2)未収委託者報酬	437,440	437,440	
(3)未収運用受託報酬	110,402	110,402	
(4)投資有価証券	42,695	42,695	
(5)長期差入保証金	52,610	52,135	475
資産計	1,638,134	1,637,659	475
(1)未払代行手数料	237,521	237,521	
(2)未払金	201,189	201,189	
(3)未払費用	121,583	121,583	
負債計	560,293	560,293	

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収委託者報酬及び(3)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(5)長期差入保証金

長期差入保証金(敷金)の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金(敷金)の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1)未払代行手数料、(2)未払金及び(3)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	994,987	-	-	-
未収委託者報酬	437,440	-	-	-
未収運用受託報酬	110,402	-	-	-
長期差入保証金	50,935	1,675	-	-
合計	1,593,764	1,675	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	683,747	683,762	15
合計		683,747	683,762	15

その他有価証券の前事業年度中の売却額は515千円であり、売却益は71千円であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	42,695	41,410	1,285
合計		42,695	41,410	1,285

その他有価証券の当事業年度中の売却額は643,584千円であり、売却損益は生じておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">100,461千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">100,461千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">32,884千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,884千円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p>	(1)退職給付債務	100,461千円	(2)退職給付引当金	100,461千円	(1)勤務費用(注)	32,884千円	(2)退職給付費用	32,884千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">75,177千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">75,177千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">37,467千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,467千円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p>	(1)退職給付債務	75,177千円	(2)退職給付引当金	75,177千円	(1)勤務費用(注)	37,467千円	(2)退職給付費用	37,467千円
(1)退職給付債務	100,461千円																
(2)退職給付引当金	100,461千円																
(1)勤務費用(注)	32,884千円																
(2)退職給付費用	32,884千円																
(1)退職給付債務	75,177千円																
(2)退職給付引当金	75,177千円																
(1)勤務費用(注)	37,467千円																
(2)退職給付費用	37,467千円																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主 原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> <tr><td> 少額固定資産</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td> 賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">10,263</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">8,270</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">35,804</td></tr> <tr><td> 資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">57,142</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,475</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">55,667</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,023	少額固定資産	71	賞与引当金超過額	10,263	未払費用	8,270	退職給付引当金超過額	35,804	資産除去債務	1,476	その他	235	繰延税金資産小計	57,142	評価性引当額	1,475	繰延税金資産の純額	55,667	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主 原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td> 賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">17,810</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">4,581</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">26,793</td></tr> <tr><td> 資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,665</td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">112,728</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">170,256</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">169,839</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">169,382</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	66	賞与引当金超過額	17,810	未払費用	4,581	退職給付引当金超過額	26,793	資産除去債務	7,665	税務上の繰越欠損金	112,728	その他	613	繰延税金資産小計	170,256	評価性引当額	417	繰延税金資産合計	169,839	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	457	繰延税金負債合計	457	繰延税金資産の純額	169,382
繰延税金資産																																																					
未払事業税	1,023																																																				
少額固定資産	71																																																				
賞与引当金超過額	10,263																																																				
未払費用	8,270																																																				
退職給付引当金超過額	35,804																																																				
資産除去債務	1,476																																																				
その他	235																																																				
繰延税金資産小計	57,142																																																				
評価性引当額	1,475																																																				
繰延税金資産の純額	55,667																																																				
繰延税金資産																																																					
未払事業税	66																																																				
賞与引当金超過額	17,810																																																				
未払費用	4,581																																																				
退職給付引当金超過額	26,793																																																				
資産除去債務	7,665																																																				
税務上の繰越欠損金	112,728																																																				
その他	613																																																				
繰延税金資産小計	170,256																																																				
評価性引当額	417																																																				
繰延税金資産合計	169,839																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	457																																																				
繰延税金負債合計	457																																																				
繰延税金資産の純額	169,382																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算 入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">24.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人 税等の負担率</td><td style="text-align: right;">78.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算 入されない項目	10.6%	住民税均等割	3.2%	評価性引当額	0.2%	税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	24.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人 税等の負担率	78.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略して おります。</p>																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																				
交際費等永久に損金に算 入されない項目	10.6%																																																				
住民税均等割	3.2%																																																				
評価性引当額	0.2%																																																				
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	24.9%																																																				
その他	0.7%																																																				
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	78.4%																																																				
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の 金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築 を図るための所得税法等の一部を改正する法律」 (平成23年法律第114号)及び「東日本大震災から の復興のための施策を実施するために必要な財源 の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117 号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ 及び復興特別法人税の課税が行われることとなり ました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用 する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4 月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に 開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異に ついては38.0%に、平成27年4月1日に開始する事 業年度以降に解消が見込まれる一時差異につい ては35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額が 6,474千円、その他有価証券評価差額金が1千円、 それぞれ減少し、法人税等調整額が6,473千円増 加しております。</p>																																																					

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

〔関連情報〕

製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	529,665	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

〔関連情報〕

製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	430,339	-

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区	100,005百万円	損害保険業	(被所有)直接50%	投資顧問契約 役員の兼任等	投資助言報酬(注1)	529,665		
							出向者人件費(注2)	112,755		

(1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2)取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。

(注2)出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区	100,005百万円	損害保険業	(被所有)直接50%	投資顧問契約 役員の兼任等	投資助言報酬(注1)	430,339		
							出向者人件費(注2)	82,689		

(1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2)取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。

(注2)出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 115,496.94円	1株当たり純資産額 97,281.58円
1株当たり当期純利益 469.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 17,865.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 5,635千円 普通株式に係る当期純利益 5,635千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 214,381千円 普通株式に係る当期純損失 214,381千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 12,000株	普通株式の期中平均株式数 12,000株

（ 重要な後発事象）

当事業年度（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）

三井住友アセットマネジメント株式会社との経営統合

当社は、平成24年9月28日に、三井住友アセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日として三井住友アセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意をし、平成25年1月17日の合併契約書の締結を経て、平成25年4月1日に合併が成立致しました。

合併の目的

当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

合併する相手会社の概要（平成24年3月期）

名称	三井住友アセットマネジメント株式会社
事業の内容	投資運用業等
資本金	2,000,000千円
純資産	28,317,951千円
総資産	33,452,870千円
営業利益	2,871,423千円
当期純利益	1,662,477千円

合併の方法、合併後の会社名

当該合併は、三井住友アセットマネジメント株式会社が当社の全株式を取得した後に行い、三井住友アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、当社は解散致しました。合併後の名称は、三井住友アセットマネジメント株式会社であります。

合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数

三井住友アセットマネジメント株式会社は、当社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

5【その他】

<訂正前>

イ 定款の変更、その他の重要事項

該当ありません。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

当ファンドの委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成25年4月1日にトヨタアセットマネジメント株式会社と合併する予定です。

<訂正後>

イ 定款の変更、その他の重要事項

委託会社は、平成25年4月1日にトヨタアセットマネジメント株式会社と合併しました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」の記載は、下記の通り更新されます。

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成25年3月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成25年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

- (イ) 名称 株式会社三井住友銀行
- (ロ) 資本金の額 1,770,996百万円（平成25年3月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

販売会社である株式会社三井住友銀行は、委託会社株式を4,851株（持株比率27.5%）保有しています。

<訂正後>

販売会社である株式会社三井住友銀行は、委託会社株式を7,056株（持株比率40.0%）保有しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月30日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010の平成24年12月21日から平成25年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010の平成25年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年12月21日から平成25年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。
-

独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月30日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020の平成24年12月21日から平成25年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020の平成25年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年12月21日から平成25年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月30日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030の平成24年12月21日から平成25年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030の平成25年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年12月21日から平成25年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年7月30日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040の平成24年12月21日から平成25年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040の平成25年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年12月21日から平成25年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年9月28日に、トヨタアセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日としてトヨタアセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意書を締結し、平成25年1月17日の合併契約書の締結を経て、平成25年4月1日に合併が成立した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。